

**平成29年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

農林水産省

- ・単位未満切り捨てのため合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合「－」で表示しています。

農林水産省の任務と組織等の概要

○農林水産省の任務（農林水産省設置法第3条）

農林水産省は、食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ることを任務とする。

組織等

29年度末定員 21,347名

大臣官房	(特別会計) … 食料安定供給特別会計(業務勘定)
消費・安全局	(所管法人) … (独)農林水産消費安全技術センター
食料産業局	
生産局	(所管法人) … (独)農畜産業振興機構 (独)家畜改良センター
経営局	(特別会計) … 食料安定供給特別会計(農業共済再保険勘定) (所管法人) … (株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定) 農水産業協同組合貯金保険機構 (独)農業者年金基金 (独)農林漁業信用基金
農村振興局	(特別会計) … 食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)
政策統括官	(特別会計) … 食料安定供給特別会計 (食糧管理勘定、農業経営安定勘定)
農林水産技術会議	(所管法人) … 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
林野庁	(特別会計) … 国有林野事業債務管理特別会計 (所管法人) … 国立研究開発法人森林研究・整備機構
水産庁	(特別会計) … 食料安定供給特別会計 (漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定) (所管法人) … 国立研究開発法人水産研究・教育機構
地方出先機関	地方農政局、北海道農政事務所、国営土地改良事務所、森林管理局、森林管理署 漁業調整事務所、植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産政策研究所 農林水産研修所、森林技術総合研修所

(注)所管法人は、省庁別連結財務書類における連結対象法人(52ページを参照)を記載しています。

～政策評価と組織の関係～

政策 担当局等						
	1. 食料の安定供給の確保	2. 農業の持続的な発展	3. 農村の振興	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	6. 横断的に関係する政策
大臣官房	●	●	●			
食料安定供給特別会計(業務勘定)	●	●			●	
大臣官房国際部	●					
大臣官房統計部						●
消費・安全局	●	●	●			
(独)農林水産消費安全技術センター	●					
食料産業局	●	●	●			
生産局	●	●	●			
(独)農畜産業振興機構	●					
(独)家畜改良センター	●					
経営局	●	●	●			
食料安定供給特別会計(農業共済再保険勘定)		●				
(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)		●		●	●	
農水産業協同組合貯金保険機構		●				
(独)農業者年金基金		●				
(独)農林漁業信用基金		●		●	●	
農村振興局	●	●	●			
食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)		●				
政策統括官	●	●	●			
食料安定供給特別会計 (食糧管理勘定、農業経営安定勘定)	●	●				
農林水産技術会議		●				
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	●	●				
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		●				
林野庁	●	●		●		
国有林野事業債務管理特別会計				●		
国立研究開発法人森林研究・整備機構		●		●		
水産庁	●	●			●	
食料安定供給特別会計 (漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定)					●	
国立研究開発法人水産研究・教育機構		●				
地方農政局及び北海道農政事務所	●	●	●			●
検査指導機関 (植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)	●					
農林水産政策研究所		●				

(注)所管法人については、当該法人が関連する政策を表示しています。

～各政策における事業概要～

【農林水産省の使命】

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。

【各政策の概要】

1.食料の安定供給の確保

政策コスト 4,321億円

①国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保 (事業コスト:90億円)

(政策の概要)	食品の生産から消費に至る一連の食品供給行程において安全管理の取組強化が求められている中、食品の安全と消費者の信頼の確保を図る。 このため、 ①食品の安全性の向上及び生産から消費に至る一連の食品供給行程における取組の拡大 ②食品表示の適正化及び食品トレーサビリティの取組の推進 のための施策を行う。
---------	--

②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承 (事業コスト:15億円)

(政策の概要)	高齢化が進展する中、生活習慣病の予防による健康寿命の延伸、健康な次世代の育成の観点から、健全な食生活を営めるよう、政策を展開する必要がある。 このため、「日本型食生活の実践」「食育の推進」及び「和食の保護・継承」を実現すべく、幅広い世代を対象に官民一体となった国民運動を展開する。また、この取組により、国産農林水産物の消費拡大に繋げる。
---------	--

③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓 (事業コスト:126億円)

(政策の概要)	食料の安定供給という重要な役割を担っている農業や食品産業が持続的な発展をするためには、消費者の多様なニーズに的確に対応するとともに、国内外の新たな需要の取り込みを図っていくことが重要である。 このため、農業者が明確な事業戦略の下で、食品産業事業者や他の農業者等とも緊密なコミュニケーションを図るなど積極的に連携しつつ、主体的に取り組む6次産業化や農商工連携を促進する。また、食品産業が消費者ニーズに対応した食品を安定的に供給し、国内農業とも深く結び付いた地域の主要産業としての役割を十分に発揮していくことができるよう、中小規模の事業者も含めた食品産業全体の競争力の強化に向けた取組を促進する。
---------	--

④グローバルマーケットの戦略的な開拓 (事業コスト:90億円)

(政策の概要)	世界の人口の増大や各国の経済成長等に伴い、世界の食関連の市場規模も拡大が続くと見込まれるとともに、海外における日本食への関心も高まっている。 このため、今後成長が見込まれる世界の食関連市場の獲得に向けて、成長著しいアジア諸国のみならず、より購買力の高い人口を多く擁する欧米の大市場も重視しつつ、日本の農林水産物・食品の輸出や、食品産業のグローバル展開を促進する。 また、知的財産を戦略的に創造・活用・保護する取組を促進する。
---------	---

⑤様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立（事業コスト：3431億円）

（政策の概要）	国民に対する食料の安定的な供給については、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせることにより確保することが必要である。また、凶作、輸入の途絶等の不測の事態が生じた場合にも、国民が最低限度必要とする食料の供給の確保を図る必要がある。 他方、世界的な人口増加等による食料需要の増大、気候変動による生産減少など、我が国の食料の安定供給に影響を及ぼす可能性のある様々な要因（リスク）が顕在化しつつあり、中長期的な食料需給のひっ迫が懸念され、また、自然災害や輸送障害などの一時的・短期的に発生するリスクも存在している。 このため、不測の事態に備え、平素からこれらのリスクの影響等を分析、評価するとともに、不測の事態が生じた場合の具体的な対応手順の整備、関係者による共有を進める。また、リスクの分析、評価を踏まえた、食料の安定供給への影響を軽減するための対応策を検討、実施することにより、総合的な食料安全保障の確立を図る。
---------	---

2.農業の持続的な発展

政策コスト 17,255億円

⑥力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等（事業コスト：5,656億円）

（政策の概要）	効率的かつ安定的な農業経営が、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等の担い手に対し、重点的に経営発展に向けた支援を実施する。 このため、認定農業者等の担い手の育成・確保、女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備等の施策を行う。
---------	--

⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保（事業コスト：654億円）

（政策の概要）	農業の生産性を高め、成長産業としていくため、担い手への農地の集積・集約化を推進する。 また、荒廃農地を再生利用する取組を推進し、荒廃農地の発生防止と解消を図るほか、農業振興地域制度及び農地転用許可制度の適切な運用を図り、優良農地の確保と有効利用の取組を推進する。
---------	---

⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進（事業コスト：3,298億円）

（政策の概要）	良好な営農条件を備えた農地・農業用水の確保と有効利用を通じて、国内農業の生産性の向上と食料自給率・食料自給力の維持向上を図る。 このため、事業の効率的な実施を旨とし、地域の特性に応じた農業生産基盤の整備を推進する。
---------	---

⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革（事業コスト：5,826億円）

（政策の概要）	超高齢化社会、本格的な人口減少社会の到来等の社会構造やライフスタイル等の変化、国内外の新たな市場の開拓の可能性を踏まえ、消費者に選択される商品やサービスの供給、新たな価値の創造に取り組んでいく必要がある。 このため、マーケットインの発想による多様で高度な消費者ニーズ等への的確な対応や生産性の向上に向けた生産・供給体制の構築等の施策を行う。
---------	--

⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化（事業コスト：1,120億円）

（政策の概要）	食料・農業・農村基本法第29条に規定された「技術の研究開発の目標の明確化」に基づき、食料・農業・農村基本計画と併せて策定している農林水産研究基本計画を平成27年3月に新たに定めて研究開発を推進している。具体的には、「農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場が直面する課題を速やかに解決するための研究開発」として21の重点目標を設定するとともに、「中長期的な戦略の下で着実に推進すべき研究開発」として6つの基本的な方向に則して11の重点目標を設定し、目標達成に向けた研究推進のための施策を行う。
---------	--

⑪先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等（事業コスト：33億円）

（政策の概要）	農業者の高齢化、労働力不足が進む中で、担い手の一層の規模拡大、省力化や低コスト化等を実現する技術導入を推進する。 このため、先端技術等の活用等により、コスト削減や高付加価値化を実現する施策を行う。
---------	---

⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用（事業コスト：35億円）

（政策の概要）	農林水産分野における気候変動に対する緩和・適応策の推進については、「地球温暖化対策計画」（平成28年5月閣議決定）等に基づき、森林・農地土壌における吸収源対策や農林水産分野の排出削減対策の着実な実施を図るとともに、「気候変動の影響への適応計画」（平成27年11月閣議決定）等に基づき、地球温暖化による農林水産業への影響に対応するための適応策を推進する。 農林水産分野における生物多様性の保全・利用については、「生物多様性国家戦略2012-2020」（平成24年9月閣議決定）等に基づき、生物多様性の保全・利用を重視した農林水産施策を総合的に展開する。
---------	--

⑬農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション（事業コスト：50億円）

（政策の概要）	環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献するため、より環境保全効果の高い営農活動の普及を推進する。 このため、家畜排せつ物や稲わら等の資源の循環利用、農薬及び肥料の適正な使用の確保等を通じて、環境と調和のとれた農業生産を拡大するための施策を行う。
---------	--

3.農村の振興

政策コスト 3,791億円

⑭地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等（事業コスト：885億円）

（政策の概要）	集落において高齢化や人口減少が進行する中で、小規模な農家や兼業農家、高齢者、地域住民等も含め、地域全体でのコミュニティ機能の発揮等により、地域の共同活動を通じて営まれる農地等の資源の維持・継承、住みやすい生活環境の実現に向けた取組を推進する。
---------	---

⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出（事業コスト：2,804億円）

（政策の概要）	農村、とりわけ中山間地域等においては、我が国が直面する高齢化や人口減少が都市部に先駆けて進行しており、集落機能や地域資源の維持に影響が生じ、地域特性に応じた付加価値の高い農産物の生産・加工・販売等の活動を展開する上において厳しい状況となっている。 このため、農村の豊かな地域資源を最大限活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入等を通じて、農村全体の雇用の確保と所得の向上を促進するとともに、これまで農村の域外に流出していた経済的な価値を域内で循環させる地域内経済循環を進めるとともに、将来的には、地域間での経済的なネットワークを強化し、広域的な経済圏域への発展を目指す。
---------	---

⑯多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等（事業コスト：38億円）

（政策の概要）	国民の農業・農村に対する理解と関心を深め、多様な人材を取り込むとともに、国民が豊かさを実感することができる社会の構築に貢献する観点から、都市農村交流や農村への移住・定住の促進、都市農業の振興を図る必要がある。 このため、農業を軸に多様な分野との連携を深めるとともに、移住・定住へと発展させていくために、都市と農村の交流を促進する。また、都市農業の振興を図るため、都市農業の持つ機能・効果に対する都市住民の理解を促進する。
---------	--

4. 森林の有する多面的機能の発揮と 林業・木材産業の持続的かつ健全な発展

政策コスト 3,562億円

⑰森林の有する多面的機能の発揮（事業コスト：2,802億円）

（政策の概要）	全ての森林は、森林の有する多面的機能の発揮を通じて、国民生活に維持・向上に寄与しており、各々の森林について、期待される機能が十分に発揮されるよう整備し、保全しなければならない。 従って、森林の有する多面的機能を将来にわたって持続的に発揮させていくため、面的なまとまりをもった森林経営の確立、多様で健全な森林の整備及び国土の保全等の施策を総合的かつ体系的に推進する。
---------	--

⑱林業の持続的かつ健全な発展（事業コスト：118億円）

（政策の概要）	林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に資するため、相当程度の事業量を確保するとともに、高い生産性と収益性を実現し、森林所有者の所得向上と他産業並み従事所得を確保できる林業経営の育成を目指す。 このため、森林経営計画に基づく低コストで効率的な施業の実行やこれらを担う人材の育成・確保等を推進する。
---------	--

⑲林産物の供給及び利用の確保（事業コスト：81億円）

（政策の概要）	森林の有する多面的機能の持続的な発揮及び林業の持続的かつ健全な発展を図るとともに環境負荷の少ない社会の実現に資するため、我が国の経済社会の動向や木材の需要構造の変化等を踏まえた上で、木材の安定供給体制の構築、新たな木材需要の創出を推進する。
---------	---

5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展

政策コスト 2,487億円

⑳ 水産資源の回復 (事業コスト:329億円)

(政策の概要)

我が国周辺の「身近な自然の恵み」が国民の食生活等において十分活用されるようにしていくことが重要であり、そのためには、水産資源の持続的利用を確保すること等により、我が国の水産物の自給力を維持・強化することが不可欠である。

この中、水産資源の持続的利用の確保を図るため、

- ①我が国排他的経済水域における資源管理の強化
- ②国際的な資源管理の推進

の施策を行う。

㉑ 漁業経営の安定 (事業コスト:776億円)

(政策の概要)

我が国周辺の「身近な自然の恵み」が国民の食生活等において十分活用されるようにしていくことが重要であり、そのためには、漁業経営の安定的な発展を確保すること等により、我が国の水産物の自給力を維持・強化することが不可欠である。

この中、漁業経営の安定的な発展を確保するため、

- ①多様な経営発展による活力ある生産構造の確立
- ②水産関係団体の再編整備

の施策を行う。

㉒ 漁村の健全な発展 (事業コスト:1,310億円)

(政策の概要)

漁村地域においては、景観等の地域資源、多面的機能等、漁村のもつ特性を活かして希望を持って定住できる地域を実現していくことが重要である。また、水産物は「身近な自然のめぐみ」であるとともに、国民の健康の維持向上にも寄与するものであり、その消費拡大に取り組むことが重要である。

この中、水産物の供給拠点として極めて重要な役割を果たす漁村の健全な発展を図るため、

- ①安全で活力ある漁村づくり
- ②水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給

の施策を行う。

6. 横断的に関係する政策

政策コスト 163億円

㉓ 政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進 (事業コスト:21億円)

(政策の概要)

農政を支える情報インフラ等として、経営所得安定対策をはじめとした政策ニーズ等を踏まえた確かな農林水産統計の作成と利用の推進を図る。

平成28年度に実施した政策の評価結果については農林水産省ホームページに掲載しています。
詳しくはこちらをご覧ください。

http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/h29/2016_result.html

政策別コスト情報とは

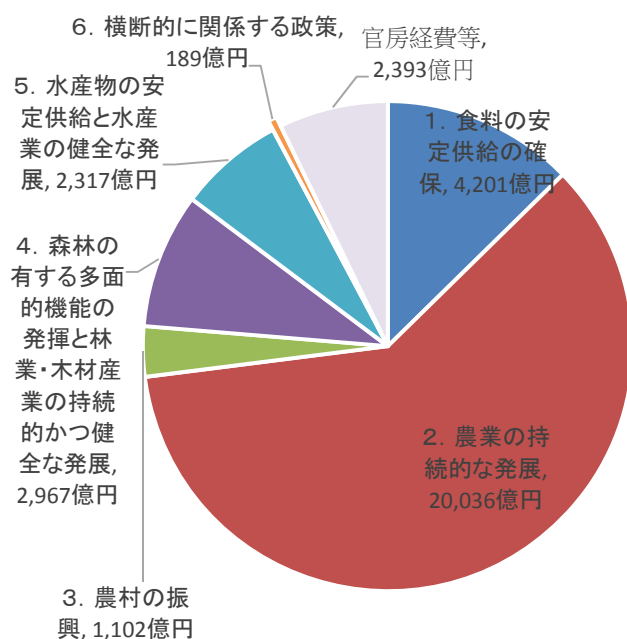
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産（負債）をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP12を参照してください。

業務費用計算書については、P47を参照してください。

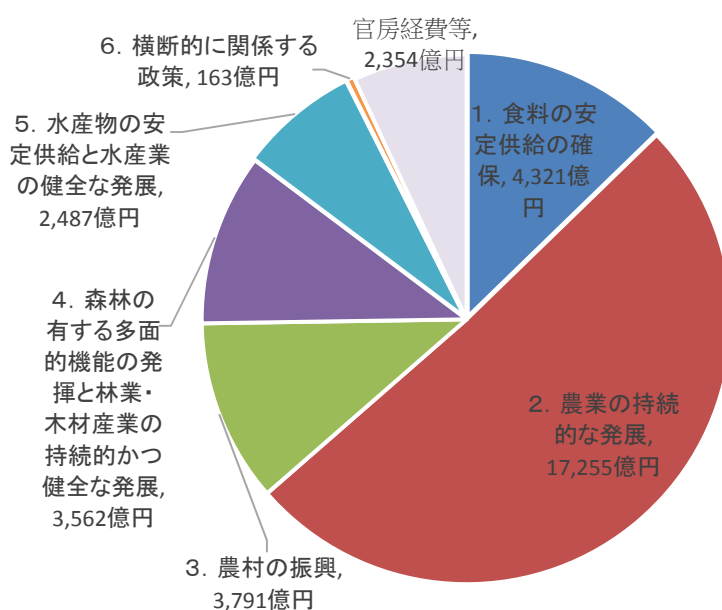
～政策別コストの前年度比較～

<平成28年度>

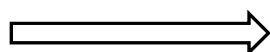


33,208億円

<平成29年度>



33,937億円



729億円

(注) 文中における計数は、原則として表記以下切り捨てとしています。

政策別コストの経費別内訳概要

【29年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

区分	合計	経費							
		人件費等	補助金等	委託費等 (注1)	独立行政法人運営費交付金	庁費等	減価償却費	貸倒引当金繰入額	その他 (注2)
1. 食料の安定供給の確保	4,321	425	439	251	66	145	21	-	2,971
2. 農業の持続的な発展	17,255	509	7,675	7,056	1,092	430	111	0	380
3. 農村の振興	3,791	57	969	0	-	25	2,737	-	1
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	3,562	368	2,310	28	-	309	454	-	90
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	2,487	57	1,847	64	-	173	331	-	13
6. 横断的に関係する政策	163	126	-	1	-	25	4	-	5
官房経費等	2,354	294	1,314	-	-	204	17	1	522
コスト計	33,937	1,839	14,556	7,402	1,158	1,314	3,678	1	3,985

(注1)委託費等の欄には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当しない「委託費」「交付金」等の表示科目のものを合算しています。

(注2)「1. 食料の安定供給の確保」の「その他」には、食料安定供給特別会計の売上原価2,959億円が含まれています。

【29年度政策別コスト情報 会計別内訳】

(単位:億円)

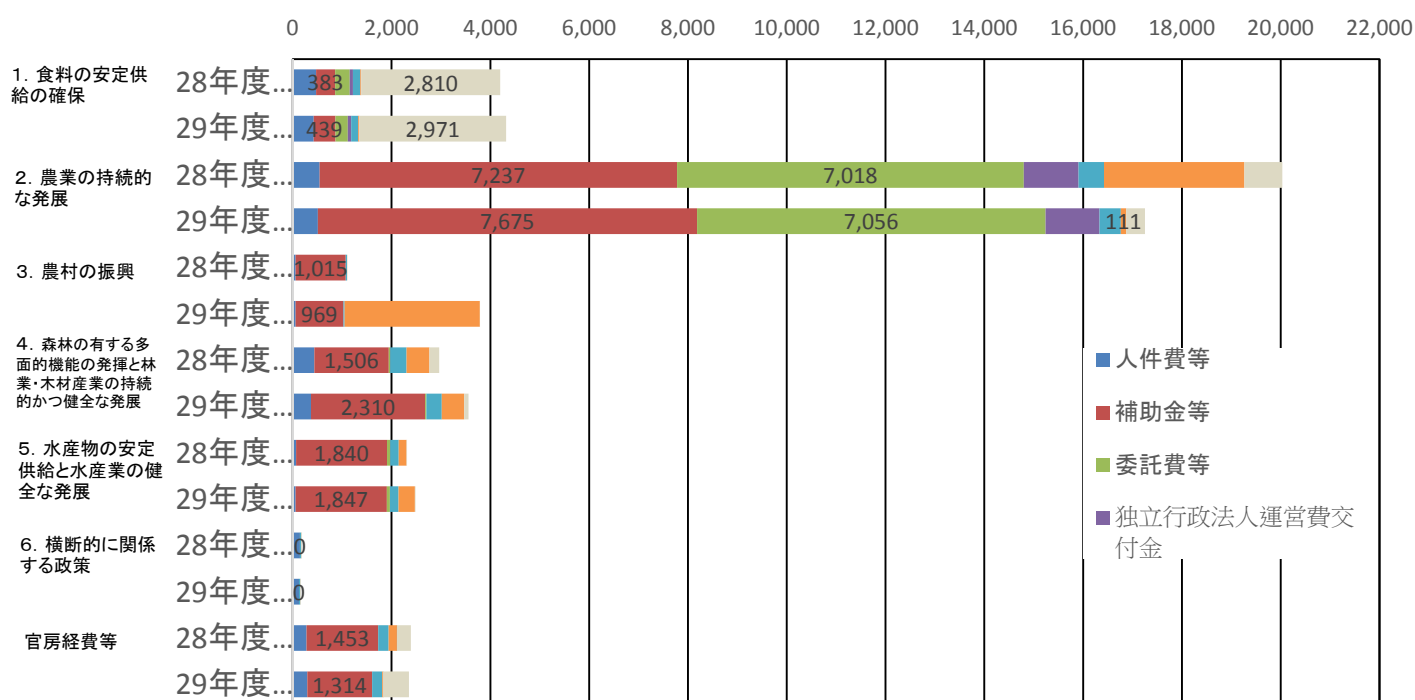
区分	一般会計	特別会計			相殺消去	政策別計
		食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計		
1. 食料の安定供給の確保	1,751	3,289	-	50	▲ 770	4,321
2. 農業の持続的な発展	15,436	3,000	-	343	▲ 1,526	17,255
3. 農村の振興	3,680	-	-	111	-	3,791
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	3,377	-	31	337	▲ 183	3,562
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	2,196	176	-	283	▲ 169	2,487
6. 横断的に関係する政策	163	-	-	-	-	163
官房経費等	1,416	2	-	935	-	2,354
コスト計	28,022	6,469	31	2,061	▲ 2,648	33,937

～政策別コストの経費別 前年度比較～

➤ 政策別コストの主な増減

政策別コスト情報の区分は、農業分野について、新たな「食料・農業・農村基本計画」が平成27年3月に策定され、そこに掲げられた施策を踏まえ、平成28年度より見直された政策評価体系によるものであり、平成27年度以前の政策別コスト情報の区分とは異なっています。

(単位: 億円)



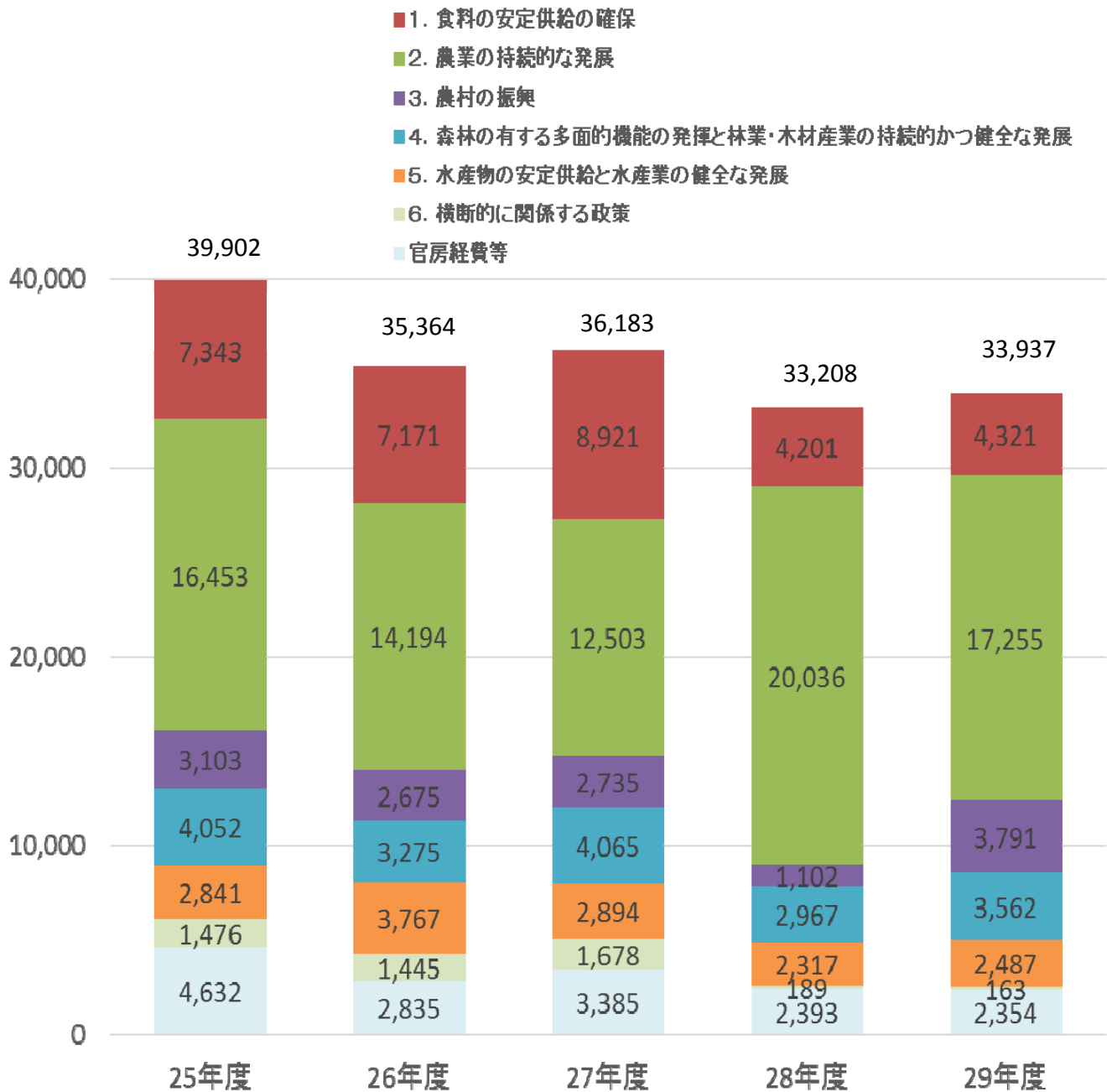
政策別コスト(28'→29')

(単位: 億円)

区分	28年度	29年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
1. 食料の安定供給の確保	4,201	4,321	119	売上原価の増
2. 農業の持続的な発展	20,036	17,255	▲ 2,780	公共用財産にかかる減価償却費の減
3. 農村の振興	1,102	3,791	2,689	農山漁村整備交付金事業の増 公共用財産にかかる減価償却費の増
4. 森林の有する多面的機能の発揮と 林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	2,967	3,562	595	農山漁村整備交付金事業の増
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	2,317	2,487	170	公共用財産にかかる減価償却費の増
6. 横断的に関係する政策	189	163	▲ 25	
官房経費等	2,393	2,354	▲ 39	
コスト計	33,208	33,937	729	

～政策別コスト情報の推移～

(単位: 億円)



(参考) 政策評価体系の見直しによる政策の推移の考え方について

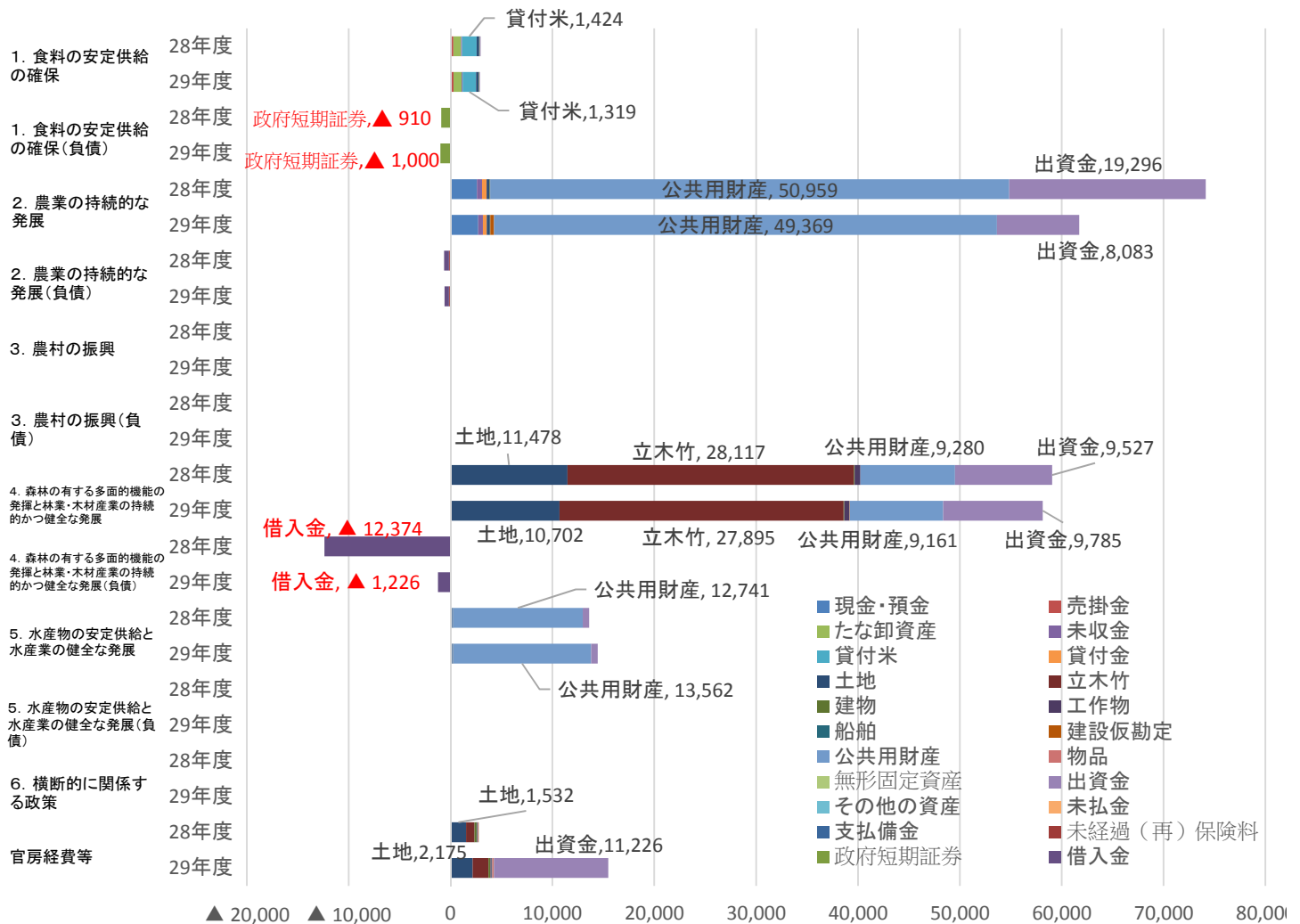
政策別コスト情報の区分は、農業分野について、新たな「食料・農業・農村基本計画」が平成27年3月に策定され、そこに掲げられた施策を踏まえ、平成28年度より見直された政策評価体系によるものであり、平成27年度以前の政策別コスト情報の区分とは異なっています。

～政策別のストック情報の前年度比較～

➤ 平成29年度末における、政策に関連する主な資産等

- 「1. 食料の安定供給の確保」の主な負債は、米麦買入代金の手当のために発行している食糧証券です。
- 「2. 農業の持続的な発展」の主な資産は、用排水路等の公共用財産です。
- 「4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展」の主な資産は、国有林野等の立木竹であり、負債は、国有林野事業に係る民間金融機関等からの借入金です。

(単位: 億円)



政策に関連する主なストック(28' → 29')

(単位: 億円)

区分	28年度	29年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
1. 食料の安定供給の確保	14,878	2,888	▲ 11,990	出資金の減(政策見直し)
1. 食料の安定供給の確保(負債)	▲ 1,150	▲ 1,000	▲ 149	食糧証券発行残高の増等
2. 農業の持続的な発展	74,150	61,723	▲ 12,426	出資金の減(政策見直し)
2. 農業の持続的な発展(負債)	▲ 626	▲ 584	▲ 41	
3. 農村の振興	30	29	△ 0	
3. 農村の振興(負債)	-	-	-	
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	59,058	58,144	▲ 914	出資金の増(政策見直し)
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展(負債)	▲ 12,374	▲ 1,226	11,148	借入金残高の減等
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	13,617	14,455	838	公共用財産の取得による増等
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展(負債)	▲ 30	▲ 30	△ 0	
6. 横断的に関係する政策	84	80	▲ 4	
官房経費等	2,789	15,486	12,696	出資金の増(政策見直し)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様の開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここでは当該事業の事業コストに含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29 年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や試算の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

政策:1 食料の安定供給の確保

輸出入植物検疫業務

○業務の概要

植物防疫所における輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港(輸出においては集荷地も含む。)において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物とはもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたり対象となっています。

(参考)0.3%(当該業務の事業コスト／政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

9,506 百万円

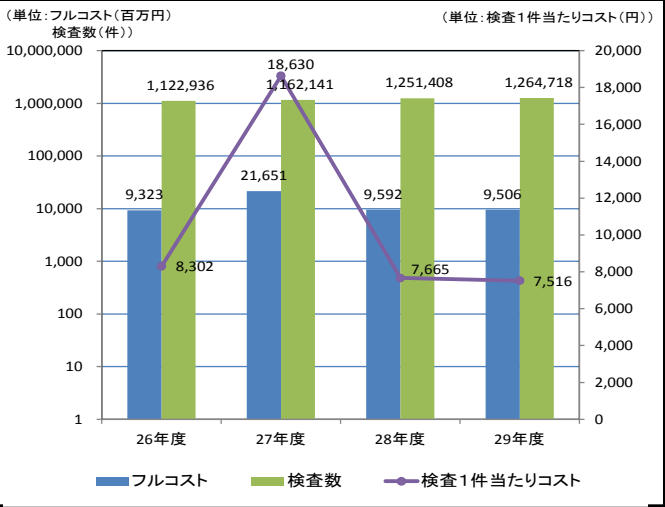
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

検査1件当たりコスト	7,516 円
国民1人当たりコスト	75 円

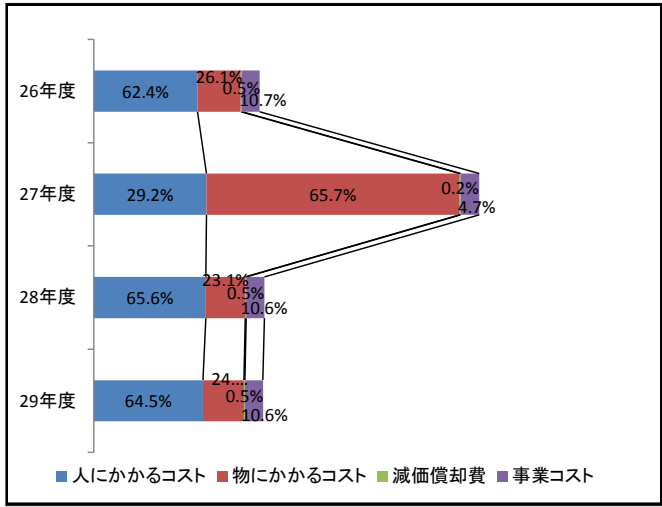
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

輸出入植物検疫業務の平成29年度におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が64.5%、「物にかかるコスト」が24.2%、「事業コスト」が10.6%、「減価償却費」が0.5%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、輸出入植物検疫業務は、職員により空港・港において、全件数の植物の検査を行うことから、人件費が高い構造となっております。

また、輸出入植物検疫業務関係の人員数は、検疫体制の強化のために増加していることから人件費が増加しております。なお、「物にかかるコスト」の比率が、平成27年度に増加していますが、これは、本省・地方組織等の農林水産省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本事業に特化したコスト比率等の変動を反映したものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における輸出入植物検疫業務に係るフルコストは、9,506百万円であり、輸出入植物検疫の検査数は1,264,718件であることから、平成29年度における検査1件当たりコストは7,516円となります。この検査1件当たりのコストは、フルコストや検査数がほぼ同じであったため、平成28年度と比べ横ばいとなります。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト (人員数:896.4人)			5,826	人にかかるコスト (人員数:900人)			6,300	人にかかるコスト (人員数:921.6人)			6,137
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	5,263	90.3%	人件費	5,276	83.4%	人件費	5,357	85.0%	人件費	5,436	88.6%
賞与引当金繰入額	370	6.4%	退職給付引当金繰入額	673	10.6%	退職給付引当金繰入額	555	8.8%	賞与引当金繰入額	400	6.5%
退職給付引当金繰入額	191	3.3%	賞与引当金繰入額	378	6.0%	賞与引当金繰入額	387	6.1%	退職給付引当金繰入額	299	4.9%
II ①物にかかるコスト			2,441	①物にかかるコスト			14,235	①物にかかるコスト			2,305
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	2,090	85.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	12,498	87.8%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	1,877	84.7%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	1,892	82.1%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	180	7.4%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	1,623	11.4%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	288	13.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	307	13.3%
その他 (その他の経費、資産処分損益、 支払利息)	171	7.0%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)	114	0.8%	その他 (その他の経費、支払利息、 賞倒引当金繰入)	51	2.3%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)	106	4.6%
②庁舎等(減価償却費)	54		②庁舎等(減価償却費)	49		②庁舎等(減価償却費)	51		②庁舎等(減価償却費)	52	
III 事業コスト			1,000	事業コスト			1,024	事業コスト			1,011
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費 (主な費目:検査検疫庁費)	848	84.8%	庁費 (主な費目:検査検疫庁費)	865	83.4%	庁費 (主な費目:検査検疫庁費)	865	84.5%	庁費 (主な費目:検査検疫庁費)	850	84.1%
旅費 (主な費目:職員旅費、検査検疫 旅費)	96	9.6%	旅費 (主な費目:職員旅費、検査検疫 旅費)	113	10.9%	旅費 (主な費目:職員旅費、検査検疫 旅費)	97	9.5%	旅費 (主な費目:職員旅費、検査検疫 旅費)	100	9.9%
その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	56	5.6%	その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	59	5.7%	その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	61	6.0%	その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	61	6.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,323	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	21,651	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,592	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,506
------------------------------	-------	----------------------------	--------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入 (単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

(単位:件、円)

【検査数】							
③ 単位:検査数	1,122,936	単位:検査数	1,162,141	単位:検査数	1,251,408	単位:検査数	1,264,718
検査1件当たりコスト (①÷③)	8,302	検査1件当たりコスト (①÷③)	18,630	検査1件当たりコスト (①÷③)	7,665	検査1件当たりコスト (①÷③)	7,516

(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	73	国民1人当たりコスト (①÷④)	170	国民1人当たりコスト (①÷④)	75	国民1人当たりコスト (①÷④)	75

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

植物防疫所の所管業務

植物検疫

輸出入植物検疫

輸入検疫

植物の病害虫が海外から輸入される植物に付着して日本に侵入することを防ぐため、輸入検疫が行われています。量や商用・個人用を問わず、貨物、携帯品、郵便物で輸入されるすべての植物が対象となります。

輸出検疫

日本から輸出される植物に輸出相手国が指定する病害虫の付着がないか、相手国の要求に即した消毒が実施されているかについて検査します。

国内植物検疫

国内でもジャガイモ及び主要な果樹苗木の検査や、病害虫の発生地から未発生地への苗木類の移動を規制するなどして、病害虫のまん延を防いでいます。



船積み貨物



国際郵便



病害虫の肉眼検査

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、輸出入植物検疫業務（以下、「本業務」という。）に従事していると整理できる職員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる本業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストの算定にあたっては、植物防疫所において本業務に従事していると整理できる職員数によって割合を算出し、当該割合を植物防疫所の事業コストに乗じて計上しております。

輸出入植物検疫業務についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

政策:1 食料の安定供給の確保
輸出入動畜産物検疫業務

○業務の概要

輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。
なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するため行っている検疫制度です。

(参考)0.1%(当該業務の事業コスト／政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

3,278 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

検査1件当たりコスト	5,346 円
国民1人当たりコスト	25 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

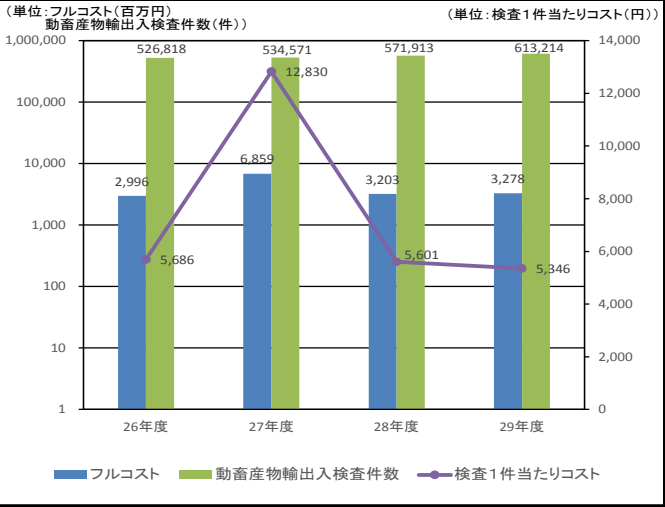


【動物（馬）の検査】 【動物（犬）の検査】

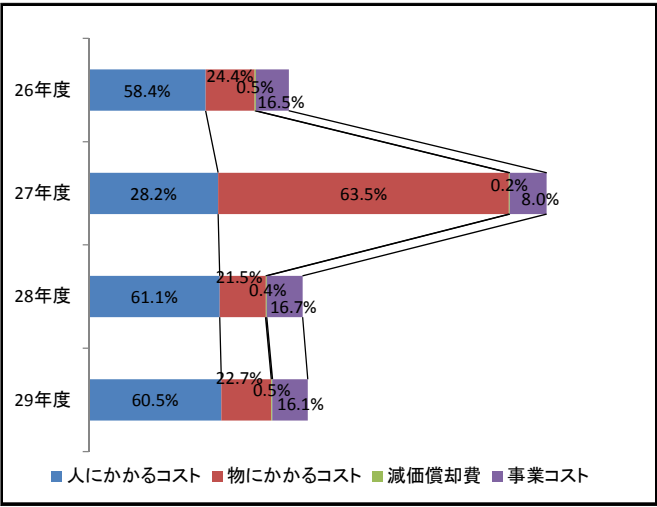


【畜産物（生鮮肉）の検査】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

輸出入動畜産物検疫業務における平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が60.5%、「物にかかるコスト」が22.7%、「庁舎等(減価償却費)」が0.5%、「事業コスト」が16.1%となっています。
輸出入動畜産物検疫業務は、動物や畜産物の輸出入時に、港や空港において、家畜防疫官が行い、特に動物の輸出入(家畜、旅行者携行のペット類、動物園用の動物等)に際しては、家畜伝染病予防法や輸出先相手国の求める受入条件に基づき、それぞれ一定期間の係留検査も要することから、人件費の割合が高い構造となっています。
また、輸出入動畜産物検疫業務に係る人員数は検疫体制の強化のために増加していることから、人にかかるコストも増加傾向にあります。
なお、「物にかかるコスト」の比率が平成27年度に増加していますが、これは、本省・地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本事業に特化したコスト比率等の変動を、必ずしも反映したものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における輸出入動畜産物検疫業務に係るフルコストは、32億78百万円であり、動畜産物輸出入検査件数は613,214件であることから、検査1件当たりのコストは5,346円となっています。この検査1件当たりのコストは、平成28年度に比べ減少していますが、これは、輸出入動畜産物検疫業務に係るフルコストが増加した一方で、動畜産物輸出入検査数の増加により減少(平成28年度:5,601円→平成29年度:5,346円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:269.4人)		1,750		人にかかるコスト(人員数:275.5人)		1,937		人にかかるコスト(人員数:281.4人)		1,960		人にかかるコスト(人員数:298.3人)		1,986	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
人件費		1,581	90.3%	人件費		1,615	83.4%	人件費		1,666	85.0%	人件費		1,759	88.6%
賞与引当金繰入額		111	6.3%	退職給付引当金繰入額		206	10.6%	退職給付引当金繰入額		172	8.8%	賞与引当金繰入額		129	6.5%
退職給付引当金繰入額		57	3.3%	賞与引当金繰入額		115	5.9%	賞与引当金繰入額		120	6.1%	退職給付引当金繰入額		96	4.8%
Ⅱ ①物にかかるコスト		733		①物にかかるコスト		4,357		①物にかかるコスト		689		①物にかかるコスト		746	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)		628	85.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)		3,826	87.8%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)		584	84.7%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)		613	82.1%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)		54	7.4%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)		497	11.4%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)		90	13.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)		99	13.3%
その他 (その他の経費、資産処分損益、 支払利息)		51	7.0%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)		34	0.8%	その他 (その他の経費、支払利息、貸倒引 当金繰入、資産処分損益)		15	2.3%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)		34	4.6%
②庁舎等(減価償却費)		16		②庁舎等(減価償却費)		15		②庁舎等(減価償却費)		16		②庁舎等(減価償却費)		16	
Ⅲ 事業コスト		494		事業コスト		549		事業コスト		538		事業コスト		529	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
庁費 (主な費目:検査検疫庁費、庁費)		445	90.1%	庁費 (主な費目:検査検疫庁費、庁費)		497	90.5%	庁費 (主な費目:検査検疫庁費、庁費)		489	90.9%	庁費 (主な費目:検査検疫庁費、庁費)		468	88.5%
その他 (主な費目:検査検疫旅費、 通信専用料)		49	9.9%	その他 (主な費目:検査検疫旅費、 通信専用料)		52	9.5%	その他 (主な費目:検査検疫旅費、 通信専用料)		49	9.1%	その他 (主な費目:検査検疫旅費、 通信専用料)		61	11.5%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、

本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2,996	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	6,859	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	3,203	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	3,278
--------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—

○単位当たりコスト

【動産物輸出入検査件数】

(単位:件、円)

③ 単位:動産物輸出入検査件数	526,818	単位:動産物輸出入検査件数	534,571	単位:動産物輸出入検査件数	571,913	単位:動産物輸出入検査件数	613,214
検査1件当たりコスト (①÷③)	5,686	検査1件当たりコスト (①÷③)	12,830	検査1件当たりコスト (①÷③)	5,601	検査1件当たりコスト (①÷③)	5,346

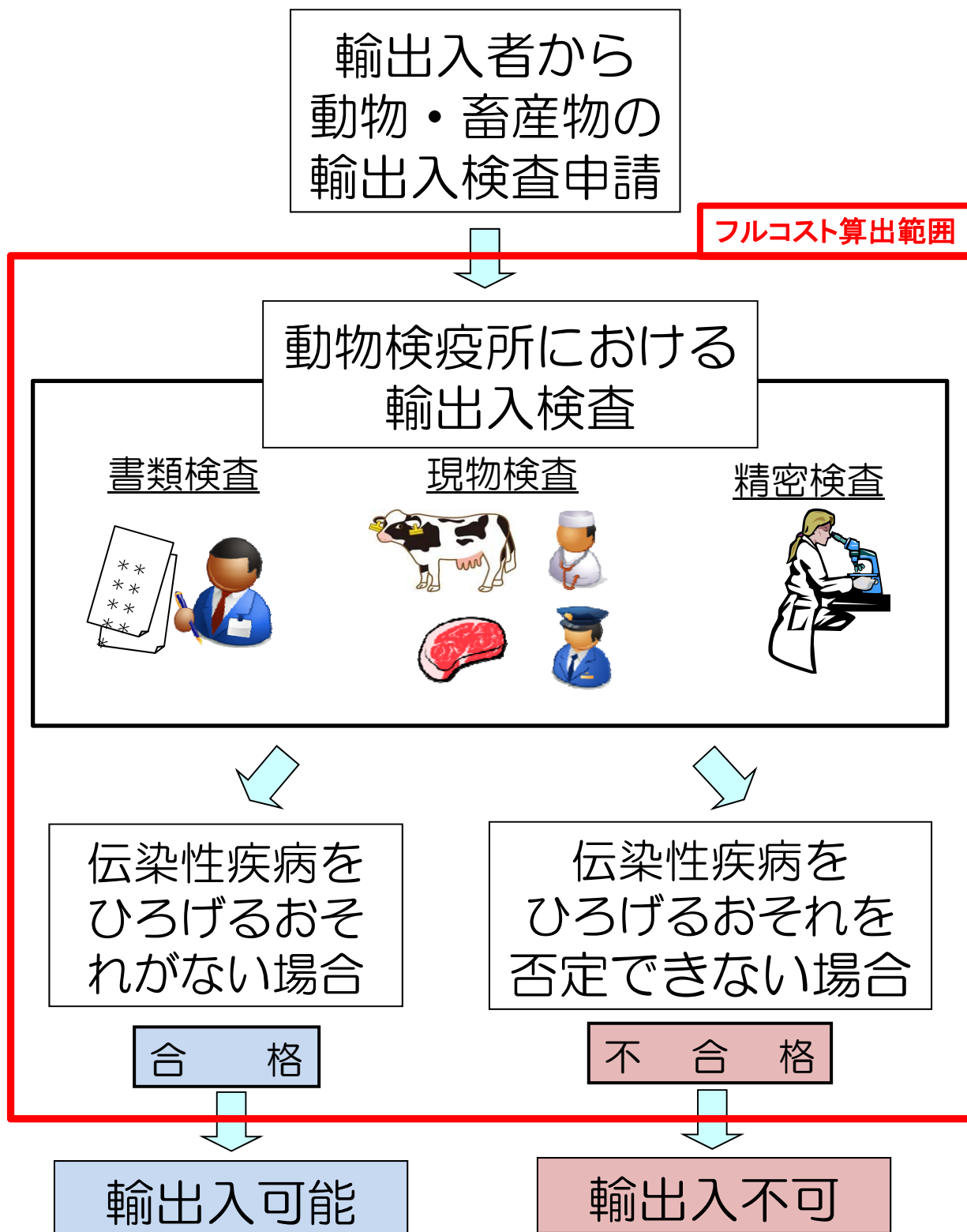
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	23	国民1人当たりコスト (①÷④)	53	国民1人当たりコスト (①÷④)	25	国民1人当たりコスト (①÷④)	25

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

動物・畜産物の輸出入検査の流れ(概要)



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、輸出入動畜産物検疫業務（以下、「本業務」という。）に従事していると整理できる職員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる本業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストの算定にあたっては、動物検疫所において本業務に従事していると整理できる職員数によって割合を算出し、当該割合を動物検疫所の事業コストに乗じて計上しております。

輸出入動畜産物検疫業務についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

政策:3 農村の振興
農業集落排水施設整備効率化調査業務

○業務の概要

農業集落排水施設整備効率化調査業務は、農業集落排水施設の整備の推進により、快適で安全・安心な農村の実現を図るため、農村集落の形態、地形、地質条件等の地域の実情に即した農業集落排水施設の効率的かつ経済的な整備の推進に資する各種技術的資料の整備を行うための調査・検討を実施しています。

(参考)0.004%(当該業務の事業コスト／政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

25 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

調査当たりコスト	25,804,473 円
国民1人当たりコスト	0.2 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

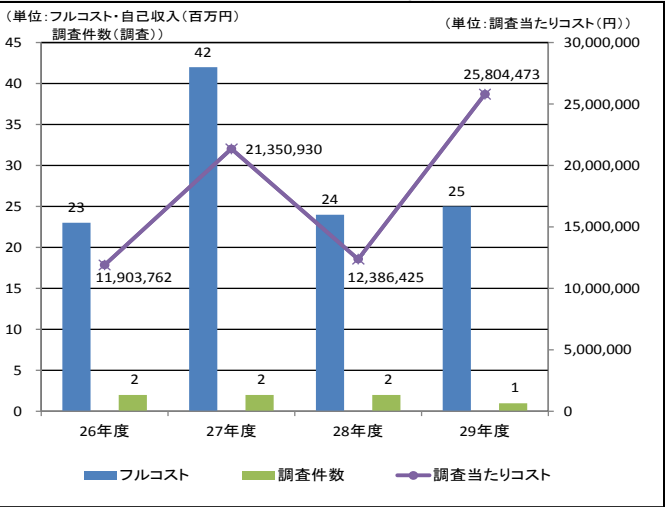


【農業集落排水施設】

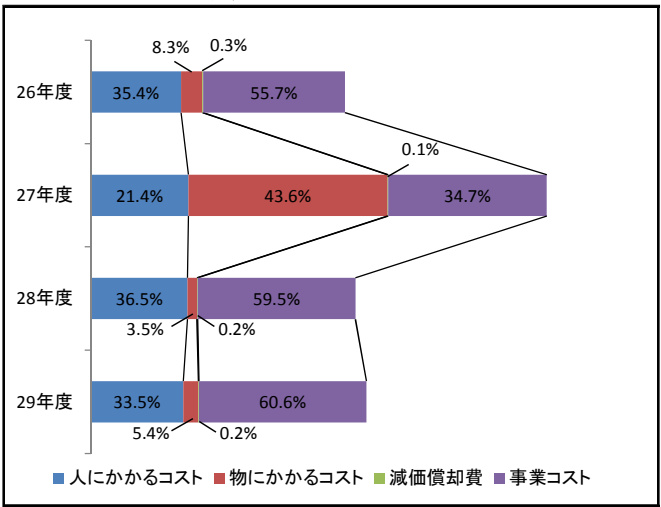


【技術的資料の整備にかかる有識者による検討会】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

農業集落排水施設整備効率化調査業務の平成29年度におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が33.5%、「物にかかるコスト」及び「減価償却費」が5.6%、「事業コスト」が60.6%となっています。

本業務は、農業集落排水施設の効率的かつ経済的な整備の推進に資する調査、検討を外部委託により実施するものであるため、調査委託(事業)にかかるコスト、次いで調査の企画及び指導監督を行う職員(人)にかかるコストの割合が高くなっています。

なお、物にかかるコストの比率が27年度に増加していますが、これは、本省・地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本事業に特化したコスト比率等の変動を、必ずしも反映したものではありません。

また、本業務は、政策評価体系見直しに伴い、平成28年度より「政策2 農業の持続的な発展」から「政策3 農村の振興」に変更になっています。

2. 単位当たりコスト分析

本業務の調査当たりコストは、平成26年度は11百万円、平成27年度は21百万円、平成28年度は12百万円、平成29年度は25百万円となっています。

年度ごとの調査当たりコストの変動は、本業務では各年度ごとに具体的なテーマを設定し複数の調査を実施しており、調査内容に応じて調査1件当たりにかかる外部委託費等の事業コストが変動することが主な要因となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)											
26年度			27年度			28年度			29年度		
Ⅰ 人にかかるコスト (人員数:1.3人)			8.44	人にかかるコスト (人員数:1.3人)			9.14	人にかかるコスト (人員数:1.3人)			9.05
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	7.63	90.3%	人件費	7.62	83.4%	人件費	7.70	85.0%	人件費	7.66	88.6%
賞与引当金繰入額	0.53	3.3%	退職給付引当金繰入額	0.97	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.79	8.8%	賞与引当金繰入額	0.56	4.9%
退職給付引当金繰入額	0.27	6.4%	賞与引当金繰入額	0.54	6.0%	賞与引当金繰入額	0.55	6.2%	退職給付引当金繰入額	0.42	6.5%
Ⅱ ①物にかかるコスト			1.99	①物にかかるコスト			18.63	①物にかかるコスト			0.88
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理 業務庁費)	1.61	80.9%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	17.94	96.3%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理 業務庁費)	0.44	50.2%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理 業務庁費)	0.77	54.7%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.16	8.3%	その他 (庁費等、その他の経費、 受託工事費等)	0.69	3.7%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.25	29.4%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.39	28.0%
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.12	6.4%				その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.15	18.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.22	15.7%
その他 (受託工事費、支払利息等)	0.10	4.4%				支払利息	0.04	2.3%	支払利息	0.03	1.6%
②庁舎等(減価償却費)			0.08	②庁舎等(減価償却費)			0.07	②庁舎等(減価償却費)			0.06
Ⅲ 事業コスト			13.28	事業コスト			14.85	事業コスト			14.76
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
調査委託費	13.28	100.0%	調査委託費	14.85	100.0%	調査委託費	14.68	99.5%	調査委託費	15.60	99.6%
						職員旅費	0.07	0.5%	職員旅費	0.05	0.4%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)					
① フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	23.80	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	42.70	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	24.77
				フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	25.80

○自己収入

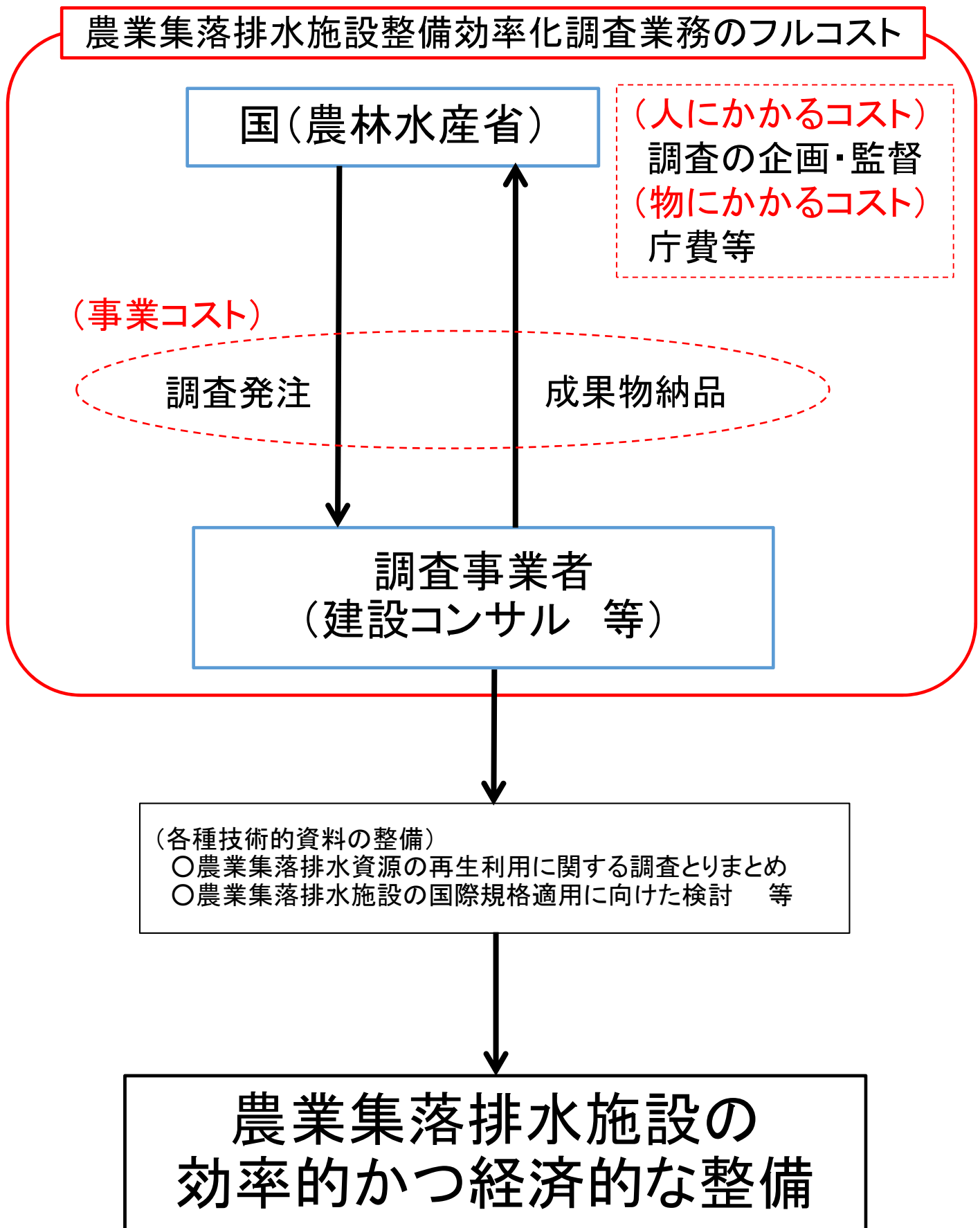
(単位:百万円)					
26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—

○単位当たりコスト

【調査件数】						(単位:調査、円)	
③ 単位:調査件数	2	単位:調査件数	2	単位:調査件数	2	単位:調査件数	1
調査当たりコスト (①÷③)	11,903,762	調査当たりコスト (①÷③)	21,350,930	調査当たりコスト (①÷③)	12,386,425	調査当たりコスト (①÷③)	25,804,473
【総人口】						(単位:人、円)	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	0.1	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.3	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.1	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.2

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

農業集落排水施設整備効率化調査業務の流れ(概要)



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、農業集落排水施設整備効率化調査業務（以下、「本業務」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

農業集落排水施設整備効率化調査業務についての問い合わせ先
農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

政策:2 農業の持続的な発展

種苗生産事業

○事業の概要

種苗生産事業では、種苗管理センターにおいて、都道府県知事が作成する「ばれいしょ・さとうきびの原種ほ及び採種ほ設置計画」に基づき、これを充足する数量の原原種を隔離環境下で生産し、健全無病な種苗の配布を行っています。さらにこれらの新品種の導入・無病化、品種の維持を行っています。

これは、ばれいしょ及びさとうきびは、我が国の重要な畑作物ですが、種苗増殖率が低い上、ウイルス病、細菌病等に一度感染すると防除が困難であり、病害が種苗により伝染して広く産地にまん延し、壊滅的な被害を与える恐れがあるため、行っているものです。

(参考)0.1%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

1,402 百万円

○自己収入

199 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

ばれいしょ原原種1袋当たりコスト	17,751 円
さとうきび原原種千本当たりコスト	85,846 円
国民1人当たりコスト	11 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

ばれいしょ原原種1袋当たりコスト	14,775 円
さとうきび原原種千本当たりコスト	84,682 円
国民1人当たりコスト	9 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

ばれいしょ原原種の生産



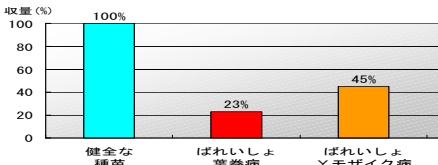
母本の管理(隔離施設内)



原原種の元だねの施設生産
(エアロポニク栽培によるミニチューバ)

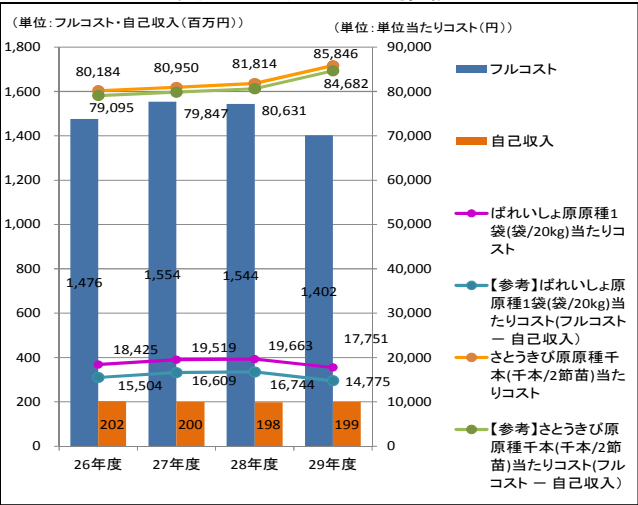


栽培管理、病害防除

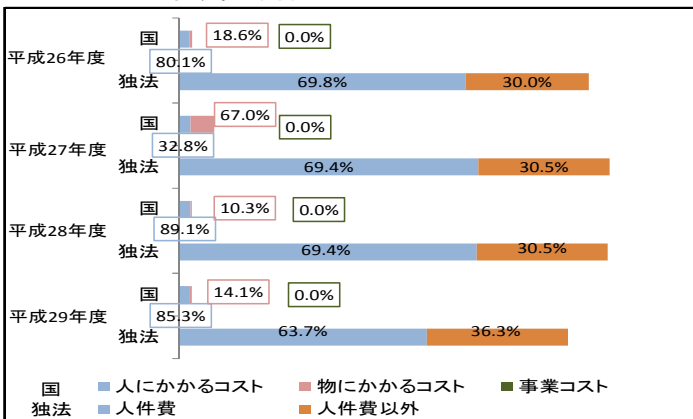


○ ばれいしょウイルス病による減収

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

種苗管理センターにおいて実施している種苗生産事業では、ばれいしょとさとうきび種苗の国内需要を満たすのに必要な原原種(元だね)を供給する業務を行っており、生産・検定等を行う職員に係るコストが業務上のコストの大半であることから、人件費がおよそ6割強を占めています。本事業は、過去3か年では平均15.2億円のコストとなっており、これは近年、原原種ほ場で未発生の病害や、国内で新たな重要害虫が発生確認されるなどしたため、これらに対応すべく高度なほ場管理、生産施設の導入を図るなどした結果ですが、平成29年度には人件費の削減に伴い14.0億円と前年にくらべ1.4億円の減少となりました。

また、国におけるフルコストは横ばいとなっています。

2. 単位当たりコスト分析

種苗生産事業のフルコストを作物別に按分し便宜的に生産計画数で割ると、ばれいしょ原原種は1袋(20kg)当たり17,751円、さとうきび原原種は千本(2節苗)当たり85,846円の生産コストとなっております。これらのコストには原原種の元となる母本管理に要する経費や生産物の検定費、隔離環境の維持に要する経費が含まれており、無病健全な種苗の生産に必要な経費となっています。

このうち、さとうきびの単位当たりコストについては、事業全体のフルコストが減少している中、上昇していますが、これは、さとうきびの原原種生産事業従事者にかかる人件費増加(主に退職金費用)によるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:0.2人)				1.29 人にかかるコスト(人員数:0.2人)				1.40 人にかかるコスト(人員数:0.2人)				1.39 人にかかるコスト(人員数:0.2人)			
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
人件費		1.17	90.7%	人件費		1.17	83.6%	人件費		1.18	84.9%	人件費		1.17	88.0%
賞与引当金繰入額		0.04	6.2%	退職給付引当金繰入額		0.14	10.0%	退職給付引当金繰入額		0.12	8.6%	賞与引当金繰入額		0.08	6.0%
退職給付引当金繰入額		0.08	3.1%	賞与引当金繰入額		0.08	5.7%	賞与引当金繰入額		0.08	5.8%	退職給付引当金繰入額		0.06	4.5%
Ⅱ ①物にかかるコスト				0.29 ①物にかかるコスト				2.85 ①物にかかるコスト				0.15 ①物にかかるコスト			
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)		0.25	84.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		2.76	96.8%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)		0.06	41.6%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)		0.10	50.1%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		0.03	9.0%	その他 (庁費等、その他の経費、支払利息)		0.09	3.2%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		0.06	40.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		0.07	33.7%
その他 (その他の経費、支払利息)		0.01	6.4%					その他の経費 (主な費目:職員旅費)		0.02	13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)		0.02	11.7%
								その他 (支払利息、受託工事費、資産処分損益、一般会計への繰入)		0.01	4.3%	その他 (支払利息、一般会計への繰入、受託工事費、精算還付費、貸倒引当金繰入額、資産処分損益)		0.01	4.5%
②庁舎等(減価償却費)				0.01 ②庁舎等(減価償却費)				0.01 ②庁舎等(減価償却費)				0.01 ②庁舎等(減価償却費)			
Ⅲ 事業コスト				0.00 事業コスト				0.00 事業コスト				0.00 事業コスト			
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)		0.00	100.0%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)		0.00	100.0%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)		0.00	76.6%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)		0.00	76.6%
								旅費		0.00	23.4%	旅費		0.00	23.4%
国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)				1.61 国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)				4.27 国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)				1.56 国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲載しています。

○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:94人)			1,032 ①業務費用(人件費)(人員数:97人)			1,069 ①業務費用(人件費)(人員数:97.5人)			1,070 ①業務費用(人件費)(人員数:96人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	800	77.5%	役員報酬・役員賞与	825	77.2%	職員給与・職員賞与	876	81.9%	職員給与・職員賞与	716	80.4%
法定福利費・福利厚生費	115	11.1%	法定福利費・福利厚生費	128	12.0%	法定福利費・福利厚生費	131	12.2%	法定福利費・福利厚生費	108	12.1%
退職金費用	103	10.0%	退職金費用	99	9.3%	退職金費用	58	5.4%	退職金費用	61	6.8%
その他	14	1.4%	その他	17	1.6%	その他	5	0.5%	その他	6	0.7%
②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額		
-2			7			-			-		
II ①業務費用(人件費以外)			314 ①業務費用(人件費以外)			343 ①業務費用(人件費以外)			340 ①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
業務材料費	68	21.7%	業務材料費	83	24.2%	業務材料費	84	24.7%	業務材料費	66	19.2%
その他人件費(雑給等)	55	17.5%	その他人件費(雑給等)	58	16.9%	その他人件費(雑給等)	59	17.4%	その他人件費(雑給等)	59	17.2%
水道光熱費	46	14.6%	水道光熱費	51	14.9%	水道光熱費	51	15.0%	保守・修繕費	48	14.0%
保守・修繕費	42	13.4%	保守・修繕費	41	12.0%	保守・修繕費	44	12.9%	水道光熱費	44	12.8%
その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	73	23.2%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	80	23.3%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	72	21.2%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	90	26.2%
その他	30	9.6%	その他	30	8.7%	その他	30	8.8%	その他	36	10.5%
②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額		
129			129			131			165		
III (その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額		
-			-			-			-		
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		
1,475			1,550			1,542			1,400		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)											
①フルコスト合計		1,476	フルコスト合計		1,554	フルコスト合計		1,544	フルコスト合計		1,402
①	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,255	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,327	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,318	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,318	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,169	
①	うち、さとうきび原原種に関するコスト	220	うち、さとうきび原原種に関するコスト	227	うち、さとうきび原原種に関するコスト	226	うち、さとうきび原原種に関するコスト	226	うち、さとうきび原原種に関するコスト	232	

○自己収入(国及び独立行政法人)

26年度				27年度				28年度				29年度			
②	自己収入(国・独立行政法人)		202	自己収入(国・独立行政法人)		200	自己収入(国・独立行政法人)		198	自己収入(国・独立行政法人)		199			
	自己収入(国)		-	自己収入(国)		-	自己収入(国)		-	自己収入(国)		-			
b	自己収入(独立行政法人)		202	自己収入(独立行政法人)		200	自己収入(独立行政法人)		198	自己収入(独立行政法人)		199			
	(主な内訳)			(主な内訳)			(主な内訳)			(主な内訳)					
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比				
②	事業収益	202	100.0%	事業収益	200	100.0%	事業収益	198	100.0%	事業収益	199	100.0%			
②	ばれいしょ原原種に関する自己収入		199	ばれいしょ原原種に関する自己収入		197	ばれいしょ原原種に関する自己収入		195	ばれいしょ原原種に関する自己収入		195			
	さとうきび原原種に関する自己収入		3	さとうきび原原種に関する自己収入		3	さとうきび原原種に関する自己収入		3	さとうきび原原種に関する自己収入		3			

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	13.68%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	12.93%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	12.88%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	13.7%	独法における自己収入比率(b÷B)	12.96%	独法における自己収入比率(b÷B)	12.89%

○単位当たりコスト

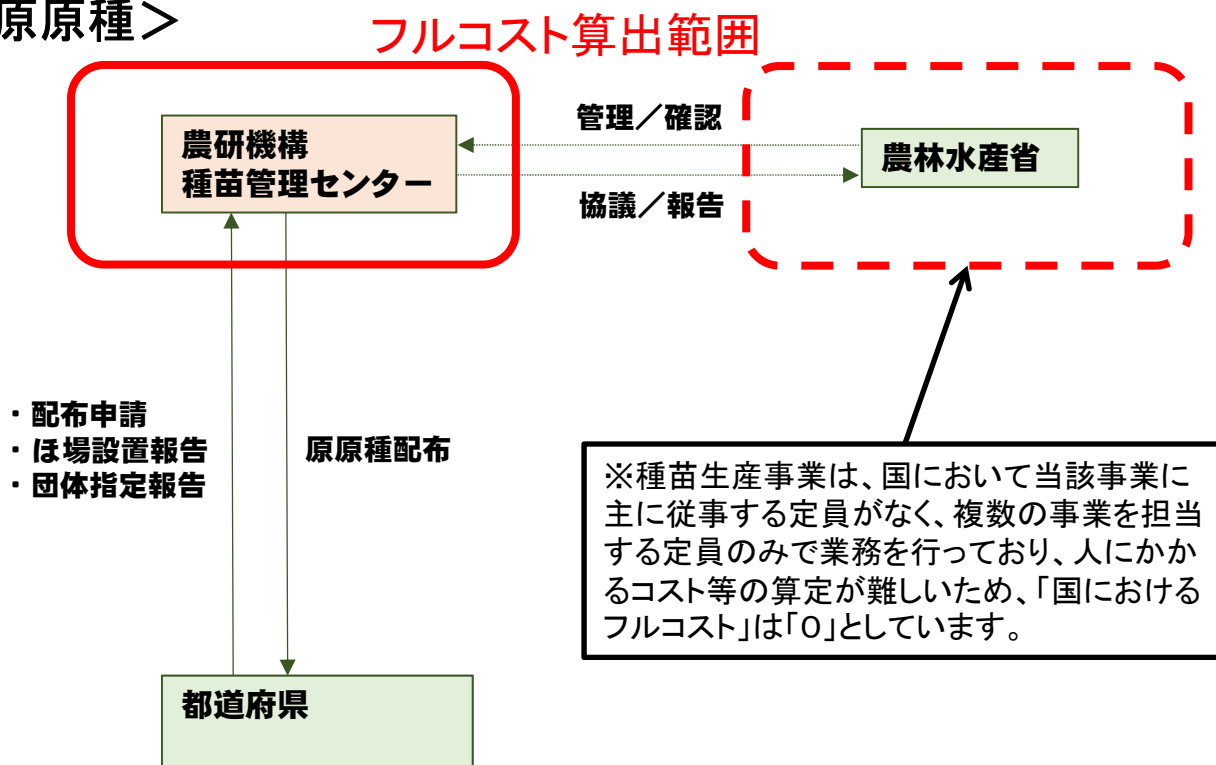
【ばれいしょ原原種】										(単位:袋/20kg、円)		
③	単位:ばれいしょ原原種		68,162	単位:ばれいしょ原原種		68,005	単位:ばれいしょ原原種		67,030	単位:ばれいしょ原原種		65,861
	ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)		18,425	ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)		19,519	ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)		19,663	ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)		17,751
	(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)		15,504	(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)		16,609	(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)		16,744	(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)		14,775
【さとうきび原原種】										(単位:千本/2節箱、円)		
④	単位:さとうきび原原種		2,755	単位:さとうきび原原種		2,807	単位:さとうきび原原種		2,766	単位:さとうきび原原種		2,714
	さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)		80,184	さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)		80,950	さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)		81,814	さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)		85,846
	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)		79,095	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)		79,847	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)		80,631	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)		84,682
【総人口】										(単位:人、円)		
⑤	単位:総人口		127,237,150	単位:総人口		127,094,745	単位:総人口		126,932,772	単位:総人口		126,706,210
	国民1人当たりコスト (①÷⑤)		11	国民1人当たりコスト (①÷⑤)		12	国民1人当たりコスト (①÷⑤)		12	国民1人当たりコスト (①÷⑤)		11
	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)		10	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)		10	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)		10	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)		9

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲載しています。

種苗生産業務の流れ(概要)

<原原種>



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター（以下「種苗管理センター」という。）の種苗生産事業（以下、「本事業」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本事業に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

本業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 種苗管理センターにおけるフルコストの算定方法

本業務は、種苗管理センターを通じて行政サービスを実施していることから、種苗管理センターにおいて事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

種苗管理センターにおける本業務を実施するにあたって発生したコストについては、種苗管理センターにおける財務諸表の「セグメント情報」や「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直しについて

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

種苗生産事業についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

政策:2 農業の持続的な発展
水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務

○業務の概要

国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務は、水産資源の持続的な利用、水産業の担い手の確保、安全な水産物の安定供給など、水産業の課題や水産政策の方向性を踏まえ、水産に関連する分野を担う有為な人材を供給するため、水産業、水産政策の重要課題に的確に対応する幅広い見識と技術、実社会での実力を発揮するための社会人基礎力を有する、創造性豊かで水産の現場での問題解決能力を備えた人材の育成並びにこれらの業務に係る研究を行っています。

(参考)0.1%(当該業務の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

2,867 百万円

○自己収入

678 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

学生1人当たりコスト	3,096,705 円
国民1人当たりコスト	22 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト－自己収入)÷単位)

学生1人当たりコスト	2,364,129 円
国民1人当たりコスト	17 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



漁業練習船天鷹丸



練習船におけるトロール実習風景

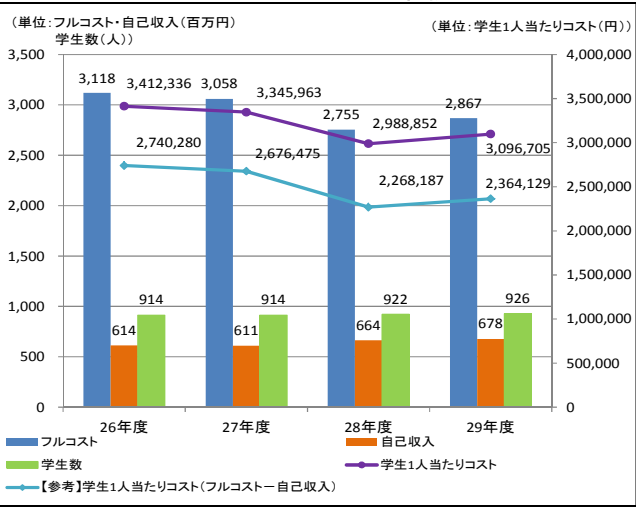


海洋機械工学科での機械実験風景



食品科学科での化学実験風景

○フルコスト・単位当たりコストの推移



1. 財務分析

国においては、中長期目標の策定、事業実績の評価、予算要求、運営費交付金及び補助金の交付事務等を行っています。
人材育成業務における独立行政法人の平成29年度フルコストの性質別割合は、「人件費」が50.1%、「人件費以外」が46.9%、「その他」が2.9%となっており、「人件費」の割合が半分以上を占めるという特徴があります。
本業務は、学生に対して、水産に関する学理を学ぶための座学に係るコスト、学士養成として5学科を設け、各学科での各種の実験実習のための実学教育に係るコスト、海技士養成として専攻科を設け、2隻の漁業練習船を配し航海訓練を行うことに係るコスト、修士養成として水産学研究所を設け、より専門性を高めた研究教育を行うことに係るコスト等の教授に係るコストを要しており、教授を行う職員の人件費の割合が高い構造となっています。
なお、27年度の国におけるコストのうち、物にかかるコストの比率が増加していますが、これは、本省、地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本業務に特化した変動を必ずしも反映したものではありません。
また、水産大学校においては、29年度の業務費用(人件費以外)が増加していますが、これは主に2隻の漁業練習船の船舶燃料費の高騰により、水道光熱費が増加したものであり、業務内容の変化によるものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における人材育成業務に係るフルコストは2,867百万円であり、学生数が926人であることから、平成29年度における学生1人当たりコストは、3,096,705円です。
フルコストは、26年度3,118百万円→27年度3,058百万円→28年度2,755百万円→29年度2,867百万円となっておりますが、これは28年度に法人の統廃合に伴い27年度末をもって独立行政法人としての水産大学校は廃止され国立研究開発法人水産研究・教育機構の一部組織となったため、27年度以前は一般管理費を含めて算出していたものの、28年度からは一般管理費を含めていないといった要因もあることから、単純な経年比較分析はできません。
一方で、学生数は、26年度914名→27年度914名→28年度922名→29年度926名とほぼ横ばいとなっておりますが、29年度は、フルコストが微増していることから、学生1人当たりコストもやや微増になっています。

フルコストの明細
〇国におけるフルコスト

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.59		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.81		人にかかるコスト(人員数:0.3人)		2.08		人にかかるコスト(人員数:0.3人)		1.99	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
人件費		2.34	90.3%	人件費		2.34	83.3%	人件費		1.77	85.1%	人件費		1.76	88.4%
賞与引当金繰入額		0.16	6.2%	退職給付引当金繰入額		0.29	10.3%	退職給付引当金繰入額		0.18	8.7%	賞与引当金繰入額		0.13	6.5%
退職給付引当金繰入額		0.08	3.1%	賞与引当金繰入額		0.16	5.7%	賞与引当金繰入額		0.12	5.8%	退職給付引当金繰入額		0.09	4.5%
Ⅱ ①物にかかるコスト		0.64		①物にかかるコスト		18.98		①物にかかるコスト		0.22		①物にかかるコスト		0.32	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)		0.47	72.9%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		18.79	99.0%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)		0.09	41.6%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)		0.16	50.1%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)		0.10	15.8%	その他 (庁費等、その他の経費、支払利息)		0.19	1.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		0.09	40.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		0.10	33.7%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)		0.07	11.1%					その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)		0.03	13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)		0.03	11.7%
支払利息		0.00	0.2%					その他 (支払利息、受託工事費、資産処分損 益、一般会計への繰入)		0.01	4.3%	その他 (支払利息、一般会計への繰入、受託 工事費、精算還付金、貸倒引当金繰 入、資産処分損益)		0.03	4.5%
②庁舎等(減価償却費)		0.00		②庁舎等(減価償却費)		0.00		②庁舎等(減価償却費)		0.01		②庁舎等(減価償却費)		0.01	
Ⅲ 事業コスト		0.36		事業コスト		0.53		事業コスト		0.49		事業コスト		0.51	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
旅費		0.36	100.0%	旅費		0.53	100.0%	旅費		0.49	100.0%	旅費		0.51	100.0%
国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		3.61		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		22.33		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		2.82		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		2.85	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目については金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

〇国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書及び財務諸表のセグメント情報)

国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)														国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)														(単位:百万円)							
26年度						27年度						28年度						29年度																	
Ⅰ ①業務費用(人件費)(人員数:177)						1,556	①業務費用(人件費)(人員数:172)						1,548	①業務費用(人件費)(人員数:158)						1,420	①業務費用(人件費)(人員数:160)						1,427								
(主な内訳)						金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比													
職員給与・職員賞与						1,259	80.9%		職員給与・職員賞与						1,272	82.2%		職員給与・職員賞与						1,150	81.0%		職員給与・職員賞与						1,162	81.4%	
法定福利費						180	11.6%		法定福利費						194	12.5%		法定福利費						180	12.7%		法定福利費						181	12.7%	
その他						117	7.5%		その他						82	5.3%		その他						90	6.3%		その他						84	5.9%	
②引当外賞与見積額						10	②引当外賞与見積額						▲3	②引当外賞与見積額						12	②引当外賞与見積額						8								
Ⅱ ①業務費用(人件費以外)						832	①業務費用(人件費以外)						917	①業務費用(人件費以外)						790	①業務費用(人件費以外)						860								
(主な内訳)						金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比													
水道光熱費						183	22.0%		保守・修繕費						179	19.5%		保守・修繕費						212	26.8%		保守・修繕費						211	24.5%	
保守・修繕費						163	19.6%		水道光熱費						153	16.7%		水道光熱費						125	15.8%		水道光熱費						156	18.1%	
旅費交通費						104	12.5%		外部委託費						147	16.0%		旅費交通費						101	12.8%		研究材料消耗品費						107	12.4%	
消耗品費						81	9.7%		旅費交通費						102	11.1%		研究材料消耗品費						99	12.5%		旅費交通費						102	11.9%	
外部委託費						79	9.5%		消耗品費						86	9.4%		減価償却費						65	8.2%		減価償却費						68	7.9%	
減価償却費						52	6.3%		減価償却費						56	6.1%		備品費						31	3.9%		備品費						39	4.5%	
雑給						35	4.2%		備品費						30	3.3%		雑給						24	3.0%		雑給						27	3.1%	
保険料						29	3.5%		保険料						28	3.1%		図書印刷費						17	2.2%		その他委託費						26	3.0%	
図書印刷費						19	2.3%		雑給						26	2.8%		保険料						17	2.2%		保険料						18	2.1%	
諸謝金						19	2.3%		図書印刷費						22	2.4%		その他委託費						15	1.9%		外部委託費						17	2.0%	
その他						68	8.2%		その他						88	9.6%		外部委託費						13	1.6%		諸謝金						14	1.6%	
②損益外減価償却相当額						596	②損益外減価償却相当額						572	②損益外減価償却相当額						469	②損益外減価償却相当額						484								
Ⅲ (その他)損益外減損損失相当額						118	(その他)損益外減損損失相当額						-	(その他)損益外減損損失相当額						60	(その他)損益外減損損失相当額						82								
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)						3,115	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)						3,035	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)						2,752	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)						2,864								

(注1)国立研究開発法人水産研究・教育機構は、平成28年4月1日に独立行政法人水産大学校と国立研究開発法人水産総合研究センターが統合して設立されたため、26年度及び27年度における「国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト」は、独立行政法人水産大学校における行政サービス実施コスト計算書をベースに算定しています。なお、独立行政法人水産大学校においては、人材育成業務について一般管理費を含めてフルコストを算定していますが、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校においては、28年度から新たな中長期目標に基づきセグメントを区分したため、一般管理費を除いてフルコストを算定しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、26年度及び27年度は「実員数」ですが、28年度及び29年度は行政サービス実施コスト計算書上の職員数であり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(単位:百万円)								
①	フルコスト合計	3,118	フルコスト合計	3,058	フルコスト合計	2,755	フルコスト合計	2,867

〇自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)																				
26年度				27年度				28年度				29年度								
②	自己収入(国+独立行政法人)			614	自己収入(国+独立行政法人)			611	自己収入(国+独立行政法人)			664	自己収入(国+独立行政法人)			678				
	自己収入(国)			-	自己収入(国)			-	自己収入(国)			-	自己収入(国)			-				
	自己収入(独立行政法人)			614	自己収入(独立行政法人)			611	自己収入(独立行政法人)			664	自己収入(独立行政法人)			678				
	(主な内訳)			金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
b	事業収益			534	87.0%	事業収益			533	87.2%	事業収益			538	81.0%	事業収益			532	78.5%
	受託業務収入			73	11.9%	受託業務収入			65	10.6%	受託業務収入			101	15.2%	受託業務収入			118	17.4%
	その他			7	1.1%	その他			13	2.1%	その他			25	3.8%	その他			28	4.1%

〇自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)		19.69%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)		20.01%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)		24.11%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)		23.68%
国における自己収入比率(a÷A)		-	国における自己収入比率(a÷A)		-	国における自己収入比率(a÷A)		-	国における自己収入比率(a÷A)		-
独法における自己収入比率(b÷B)		19.72%	独法における自己収入比率(b÷B)		20.16%	独法における自己収入比率(b÷B)		24.14%	独法における自己収入比率(b÷B)		23.68%

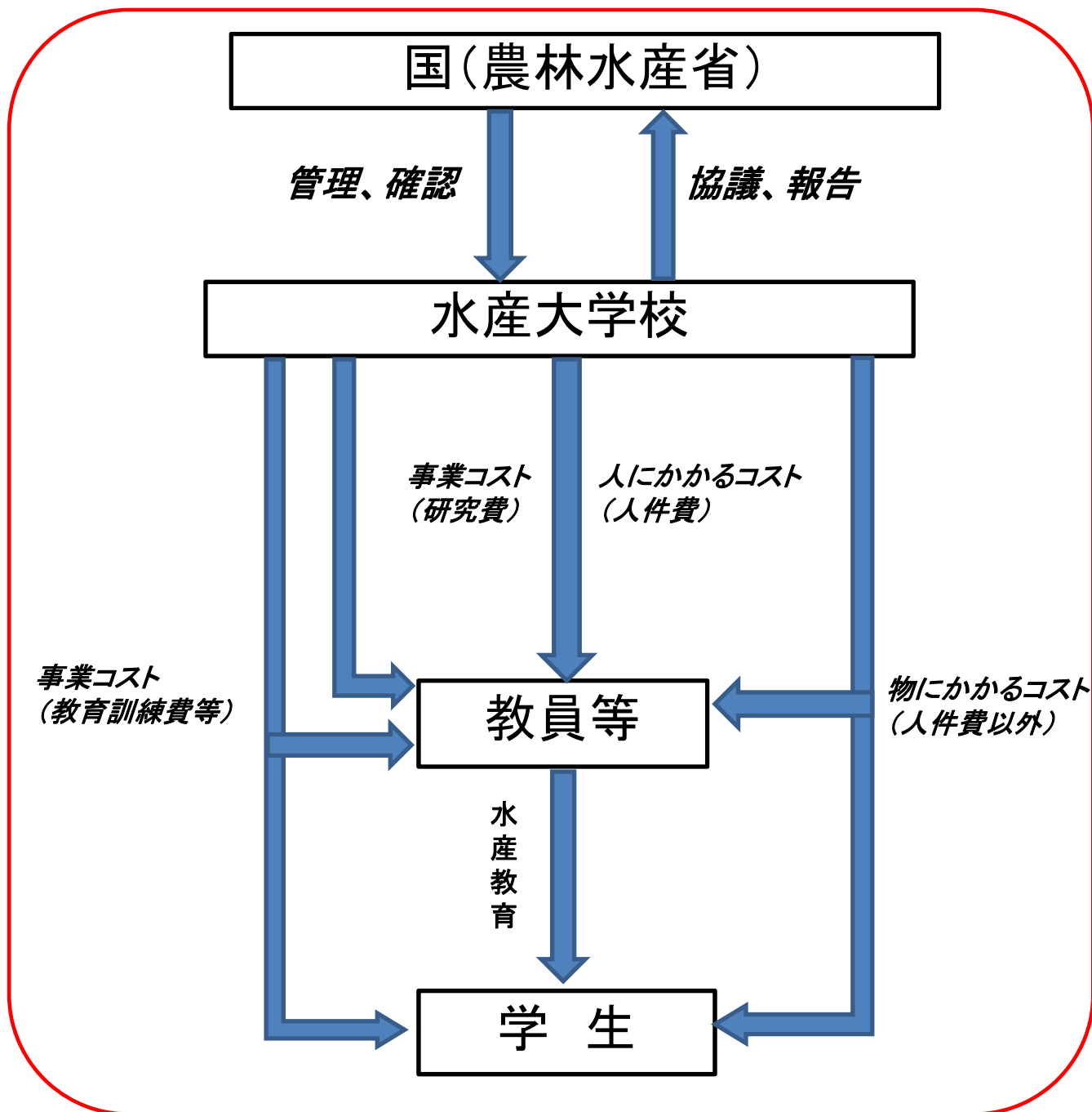
〇単位当たりコスト

【学生数】										(単位:人、円)	
③	単位:学生数	914	単位:学生数	914	単位:学生数	922	単位:学生数	926			
	学生1人当たりコスト(①÷③)	3,412,336	学生1人当たりコスト(①÷③)	3,345,963	学生1人当たりコスト(①÷③)	2,988,852	学生1人当たりコスト(①÷③)	3,096,705			
	(参考)学生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	2,740,280	(参考)学生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	2,676,475	(参考)学生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	2,268,187	(参考)学生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	2,364,129			
【総人口】										(単位:人、円)	
④	単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210			
	国民1人当たりコスト(①÷④)	24	国民1人当たりコスト(①÷④)	24	国民1人当たりコスト(①÷④)	21	国民1人当たりコスト(①÷④)	22			
	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	16	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	17			

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

水産大学校の人材育成業務の流れ(概要)

フルコスト算出範囲



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（以下「水産大学校」という。）の人材育成業務（以下、「本業務」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

本業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 水産大学校におけるフルコストの算定方法

本業務は、水産大学校を通じて行政サービスを実施していることから、水産大学校において事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

水産大学校における本業務を実施するにあたって発生したコストについては、水産大学校における財務諸表の「セグメント情報」や「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務についての問い合わせ先 農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）
--

政策:4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展

林業施設整備等利子助成事業

○事業の概要

林業施設整備等利子助成事業は、林業の成長産業化を図るため、林業の経営改善や木材の生産・加工・流通の合理化に取り組む意欲ある林業者等に対し、日本政策金融公庫資金（森林取得資金、農林漁業施設資金）及び民間金融機関の資金（相続等による事業用資産分散防止のための資金）の借入れについて、最大2%の利子助成を行うことで、金利負担の軽減を図り、木材の安定供給体制の構築を図る事業です。なお、平成27年度までは「地域材利用促進緊急利子助成事業」として事業を執行していました。

(参考)0.006%(当該事業の国における事業コスト／政策区分にかかる事業コスト)

○中間コスト(間接経費)

17 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

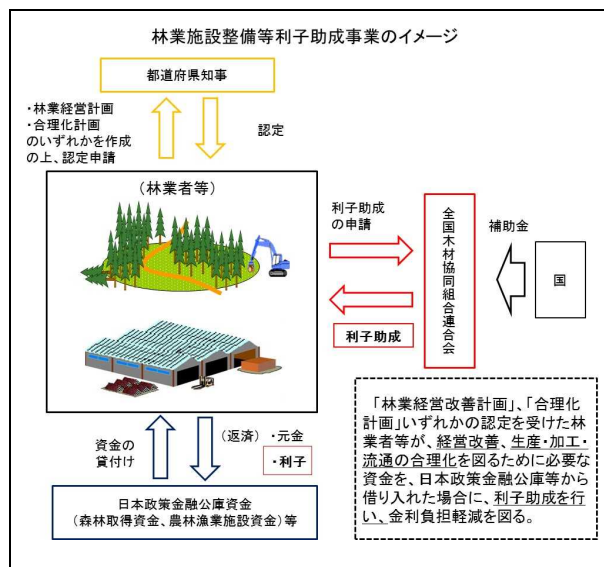
304 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

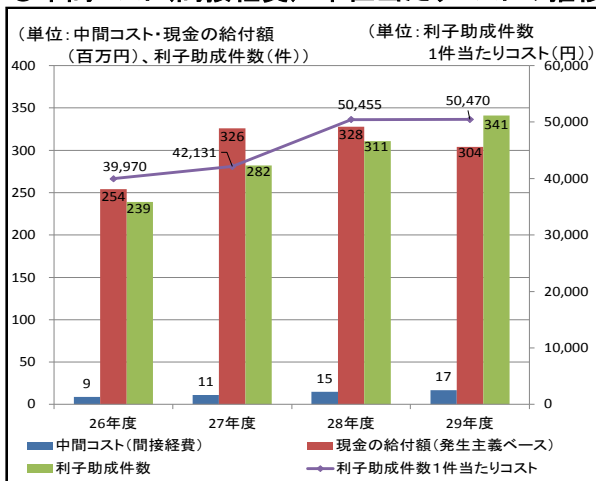
利子助成件数1件当たり
コスト 50,470 円

国民1人当たりコスト 0.1 円

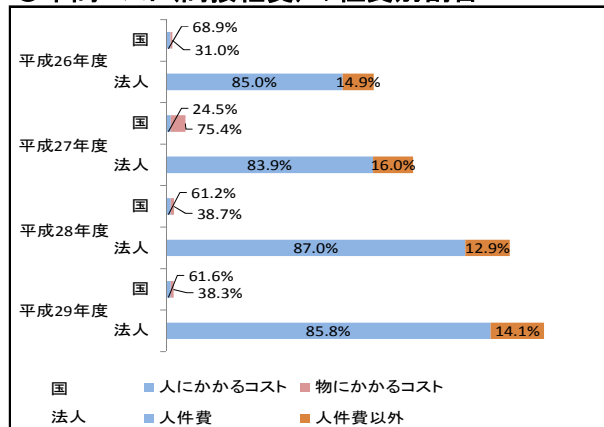
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度の法人における中間コストの性質別割合は、人件費が85.8%、人件費以外(主なものは、印刷費、出張旅費)が14.1%となっています。

本事業は、株式会社日本政策金融公庫等からの資金借入者に対し、複数年度にわたり利子助成を行うものであり、審査、確認検査等の手続きを厳格に処理し、利子相当分の補助金支払(過年度に助成決定した分を含む。)の事務を適正に実施することが必要です。そのため、人件費の割合が高い構造となっています。

今年度、前年度と比較して、中間コスト(間接経費)が増加していることの主な要因としては、利子助成件数の増加に伴い、本業務に対する職員の従事時間が増加したことが挙げられます。

また、国においては、補助金交付関係事務(予算要求、報告審査等)を行っています。かかるコストは僅少です。なお、平成27年度の国におけるコストのうち、物にかかるコストの比率が増加していますが、これは、本省、地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本業務に特化した変動を必ずしも反映したものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

利子助成件数1件当たりコストについては、平成26年度から平成27年度にかけてはほぼ横ばいで推移しましたが、平成28年度は若干増加し、平成29年度は平成28年度とほぼ同数となっています。

平成27年度に比べ平成28年度及び平成29年度の利子助成件数1件当たりコストが増加した要因としては、新規の利子助成採択件数の増に比べ、法人において実施する審査委員会開催や、採択済みの過年度からの利子助成案件に対する確認検査業務、利子助成費の算定作業等といった事業の適切な運営に必要なコストの増加幅が大きかったことから、相対的に、利子助成件数1件当たりコストが増加したと考えられます。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:0.03人)			0.19	人にかかるコスト(人員数:0.03人)			0.21	人にかかるコスト(人員数:0.03人)			0.20
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	0.17	89.5%	人件費	0.17	81.0%	人件費	0.17	85.0%	人件費	0.17	89.5%
賞与引当金繰入額	0.01	5.3%	退職給付引当金繰入額	0.02	9.5%	退職給付引当金繰入額	0.01	5.0%	賞与引当金繰入額	0.01	5.3%
退職給付引当金繰入額	0.00	0.0%	賞与引当金繰入額	0.01	4.8%	賞与引当金繰入額	0.01	5.0%	退職給付引当金繰入額	0.00	0.0%
Ⅱ ①物にかかるコスト			0.08	物にかかるコスト			0.64	物にかかるコスト			0.12
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理 業務庁費)	0.05	64.2%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.60	94.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.10	78.8%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.09	76.8%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.01	23.2%	その他 (その他の経費、庁費等、支払 利息)	0.03	6.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.01	15.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.01	15.9%
その他 (減価償却費、補助金等、 交付金、支払利息)	0.01	12.6%				その他 (庁費等、支払利息)	0.00	6.1%	その他 (庁費等、支払利息)	0.00	7.3%
②庁舎等(減価償却費)			0.00	庁舎等(減価償却費)			0.00	庁舎等(減価償却費)			0.00
Ⅲ 事業コスト			-	事業コスト			-	事業コスト			-
国における間接コスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			0.28	国における間接コスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			0.85	国における間接コスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			0.34
国における間接コスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			0.32	国における間接コスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			0.32	国における間接コスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			0.32

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○全国木材協同組合連合会における間接コスト(補助金実績報告書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
Ⅰ 人件費(人員数:1.3人)			7.88	人件費(人員数:1.3人)			9.25	人件費(人員数:1.8人)			13.36
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	5.18	65.7%	役員報酬・役員賞与	7.43	80.3%	職員給与・職員賞与	11.68	87.4%	職員給与・職員賞与	12.87	88.9%
非常勤職員等人件費	2.70	34.3%	職員退職金	1.81	19.6%	非常勤職員等人件費	1.68	12.6%	非常勤職員等人件費	1.61	11.1%
Ⅱ 人件費以外			1.38	人件費以外			1.77	人件費以外			1.98
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
需用費 (主な費目:印刷費)	0.62	44.9%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.57	32.2%	振込手数料	0.79	39.9%	需用費 (主な費目:印刷費)	0.74	31.0%
振込手数料	0.38	27.5%	需用費 (主な費目:印刷費)	0.57	32.2%	需用費 (主な費目:印刷費)	0.68	34.3%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.73	30.5%
旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.24	17.4%	振込手数料	0.49	27.7%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.37	18.7%	振込手数料	0.64	26.8%
その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.12	8.7%	その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.13	7.3%	その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.13	6.6%	委員謝金	0.15	6.3%
									その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.11	4.6%
全国木材協同組合連合会に おける間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)			9.26	全国木材協同組合連合会に おける間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)			11.02	全国木材協同組合連合会に おける間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)			15.35
全国木材協同組合連合会に おける間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)			16.88	全国木材協同組合連合会に おける間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)			16.88	全国木材協同組合連合会に おける間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)			16.88

(注1)「人件費」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)人件費の(人員数)は、事業に実際に従事した「実員数」です。
(注3)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① 「中間コスト(間接経費)」合計	9.55	「中間コスト(間接経費)」合計	11.88	「中間コスト(間接経費)」合計	15.69	「中間コスト(間接経費)」合計	17.21
-------------------	------	-----------------	-------	-----------------	-------	-----------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	254	現金の給付額(発生主義ベース)	326	現金の給付額(発生主義ベース)	328	現金の給付額(発生主義ベース)	304
-------------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----

間接コスト率(①÷②)	3.76%	間接コスト率(①÷②)	3.64%	間接コスト率(①÷②)	4.78%	間接コスト率(①÷②)	5.65%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-

○単位当たりコスト

【利子助成件数】 (単位:件、円)

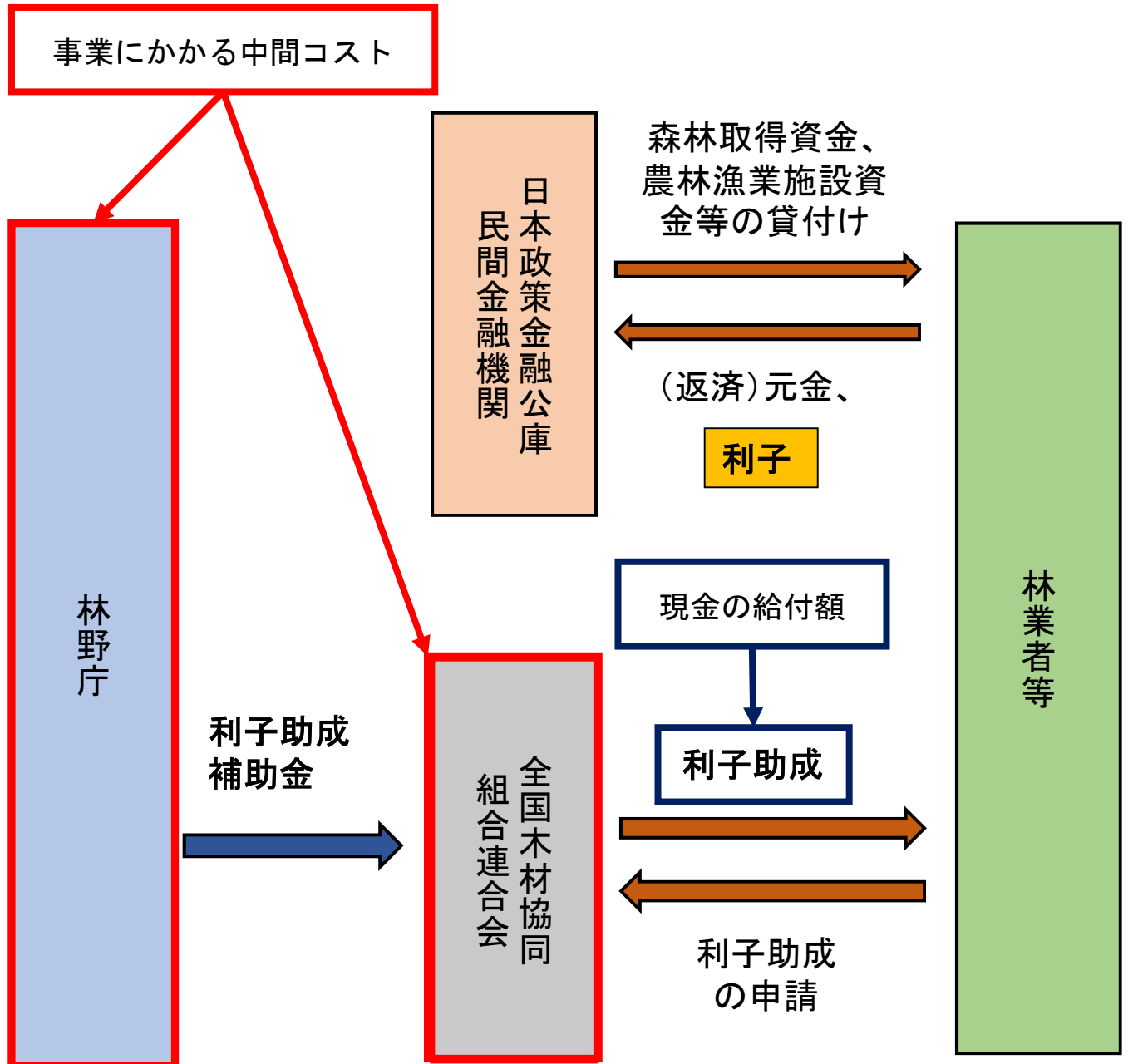
④ 単位:利子助成件数	239	単位:利子助成件数	282	単位:利子助成件数	311	単位:利子助成件数	341
利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	39,970	利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	42,131	利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	50,455	利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	50,470

【総人口】 (単位:件、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.07	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.09	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.1

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

林業施設整備等利子助成事業の仕組図



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、林業施設整備等利子助成事業（以下、「本事業」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本事業に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本事業に配賦するにあたっては、本事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本事業に配賦するにあたっては、本事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

本事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 全国木材協同組合連合会（以下「全木協連」という。）におけるフルコストの算定方法

本事業は、全木協連を通じて行政サービスを実施していることから、全木協連において事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

林業施設整備等利子助成事業についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、農林水産省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成29年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)		前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	296	307	未払金等	22	20
たな卸資産	74	79	支払備金	7	6
未収金等	150	129	未経過（再）保険料	11	11
貸付米	142	131	賞与引当金	11	12
貸付金	44	37	政府短期証券	91	100
貸倒引当金	▲0	▲0	借入金	1,284	1,266
有形固定資産	11,684	11,673	(独)農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	376	352
国有財産（公共用財産を除く）	4,375	4,407	退職給付引当金	378	354
公共用財産	7,298	7,251	その他の負債	8	5
物品	10	14	負債合計	2,192	2,131
無形固定資産	2	3	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	2,954	2,981	資産・負債差額	13,160	13,214
その他の資産	3	2	負債及び資産・負債差額合計	15,353	15,345
資産合計	15,353	15,345			

業務費用計算書（平成29年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)	29年度 (自平成29年4月1日) (至平成30年3月31日)
人件費	168	165
退職給付引当金等繰入額等	32	18
売上原価	292	307
(再)保険費	43	25
事業管理費	0	0
補助金等	1,343	1,455
委託費等	741	740
運営費交付金	117	115
庁費等	142	131
減価償却費	366	367
貸倒引当金繰入額	0	0
支払利息	4	3
資産処分損益	56	51
その他の業務費用	11	10
本年度業務費用合計	3,320	3,393

～省庁別財務書類(農林水産省)の概要～

- 農林水産省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（食料安定供給特別会計、国有林野事業債務管理特別会計、東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分））を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」を御参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 有形固定資産が、11兆6,733億円と資産総額の約8割を占めています。
- 有形固定資産のうち国有財産（公共用財産を除く）については、4兆4,079億円と資産総額の約3割を占めていますが、これは、主に国有林野等の立木竹です。
- 有形固定資産のうち公共用財産については、7兆2,512億円と資産総額の約5割を占めていますが、これは、主に用排水路等の施設です。
- 出資金については、2兆9,810億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは、日本中央競馬会、日本政策金融公庫等の特殊法人等や、森林研究・整備機構、農業・食品産業技術総合研究機構等の独立行政法人に対する出資金です。

（負債）

- 政府短期証券については、1,000億円と負債総額の約1割を占めていますが、これは、米麦の買入代金の手当のために発行した食糧証券です。
- 借入金については、1兆2,661億円と負債総額の約6割を占めていますが、これは、主に国有林野事業のために民間金融機関等から借り入れたものです。
- 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金については、3,529億円と負債総額の約2割を占めていますが、これは、農業者年金基金の農業者年金給付費等に対する国の負担金です。

（その他）

- 資産合計は、未収金等の対前年度▲217億円の影響等を受けて、対前年度75億円の減少となっています。
- 負債合計は、退職給付引当金の対前年度▲242億円の影響等を受けて、対前年度617億円の減少となっています。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（15兆3,459億円）

主な増減要因等について（対前年度末比▲75億円）

➤未収金等（1,288億円：対前年度末比▲217億円）

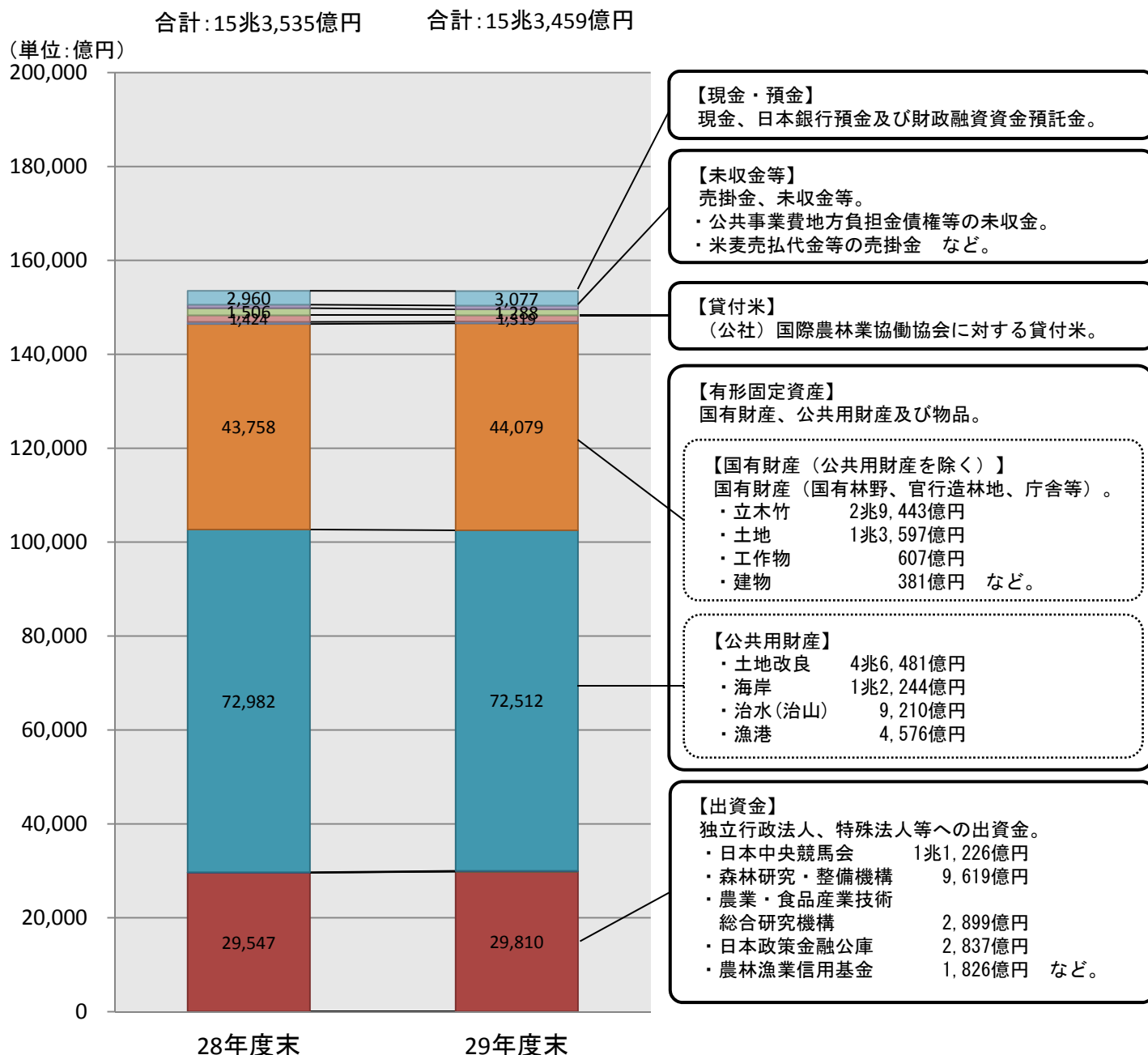
- 土地改良事業における公共事業地方負担金債権の回収などにより減少しています。

➤有形固定資産（11兆6,733億円：対前年度末比▲107億円）

- 国有財産に係る資産評価等により立木竹が500億円増加している一方で、土地が127億円及び公共用財産の減価償却等により469億円減少していることによるものです。

➤出資金（2兆9,810億円：対前年度末比＋263億円）

- 所管法人等への出資が増加していることによるものです。



負債(2兆1,310億円)

主な増減要因等について(対前年度末比▲617億円)

➤退職給付引当金(3,542億円:対前年度末比▲242億円)

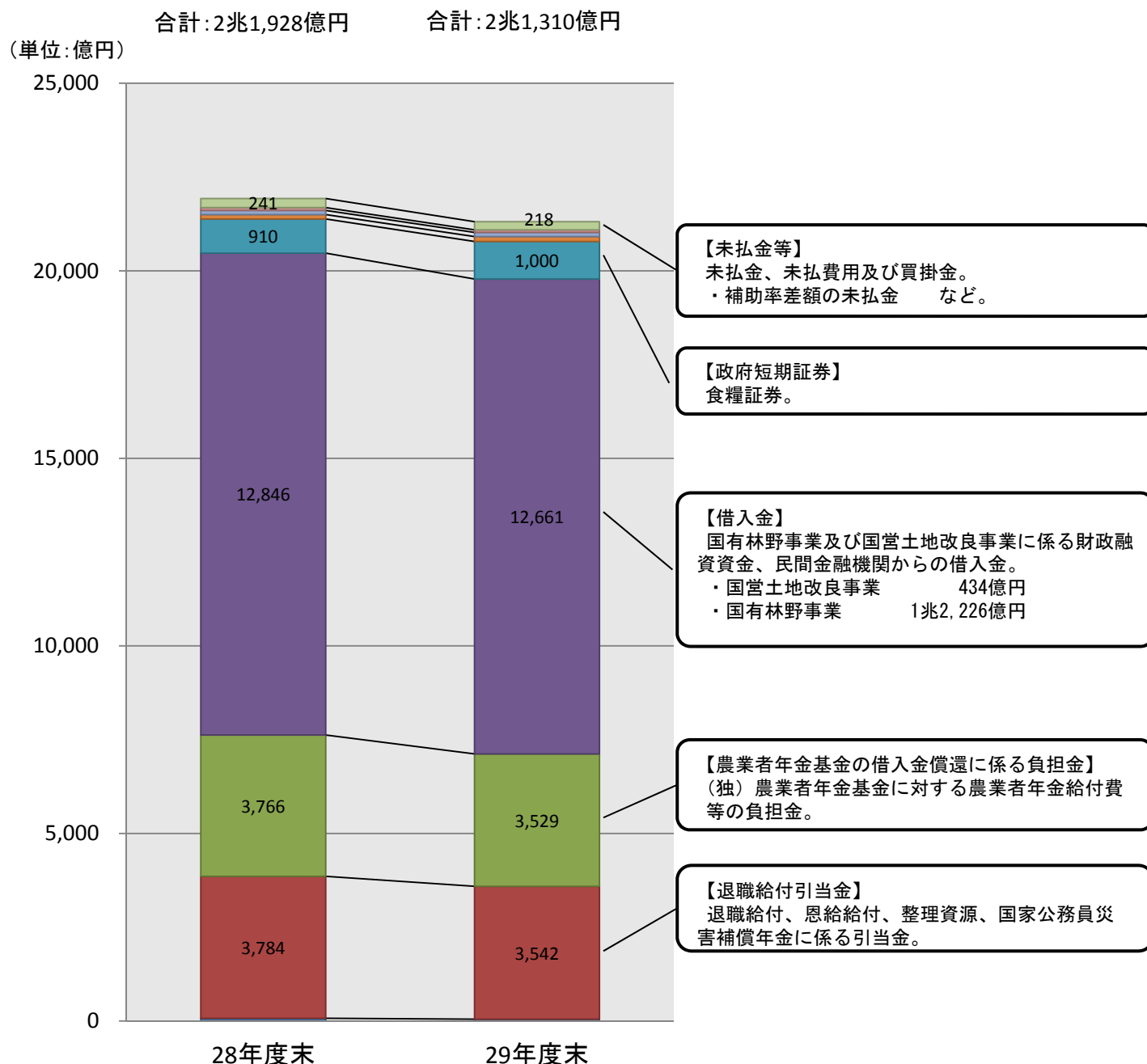
- ・本年度繰入額よりも支払等による取崩額が多かったことによる残高の減少によるものです。

➤農業者年金基金の借入金償還に係る負担金(3,529億円:対前年度末比▲237億円)

- ・(独)農業者年金基金の農業者年金給付費等に対する未払負担金の減少によるものです。

➤借入金(1兆2,661億円:対前年度末比▲185億円)

- ・民間金融機関等からの借入金残高の減少によるものです。



フローの状況

費用(3兆3,937億円)(業務費用計算書より)

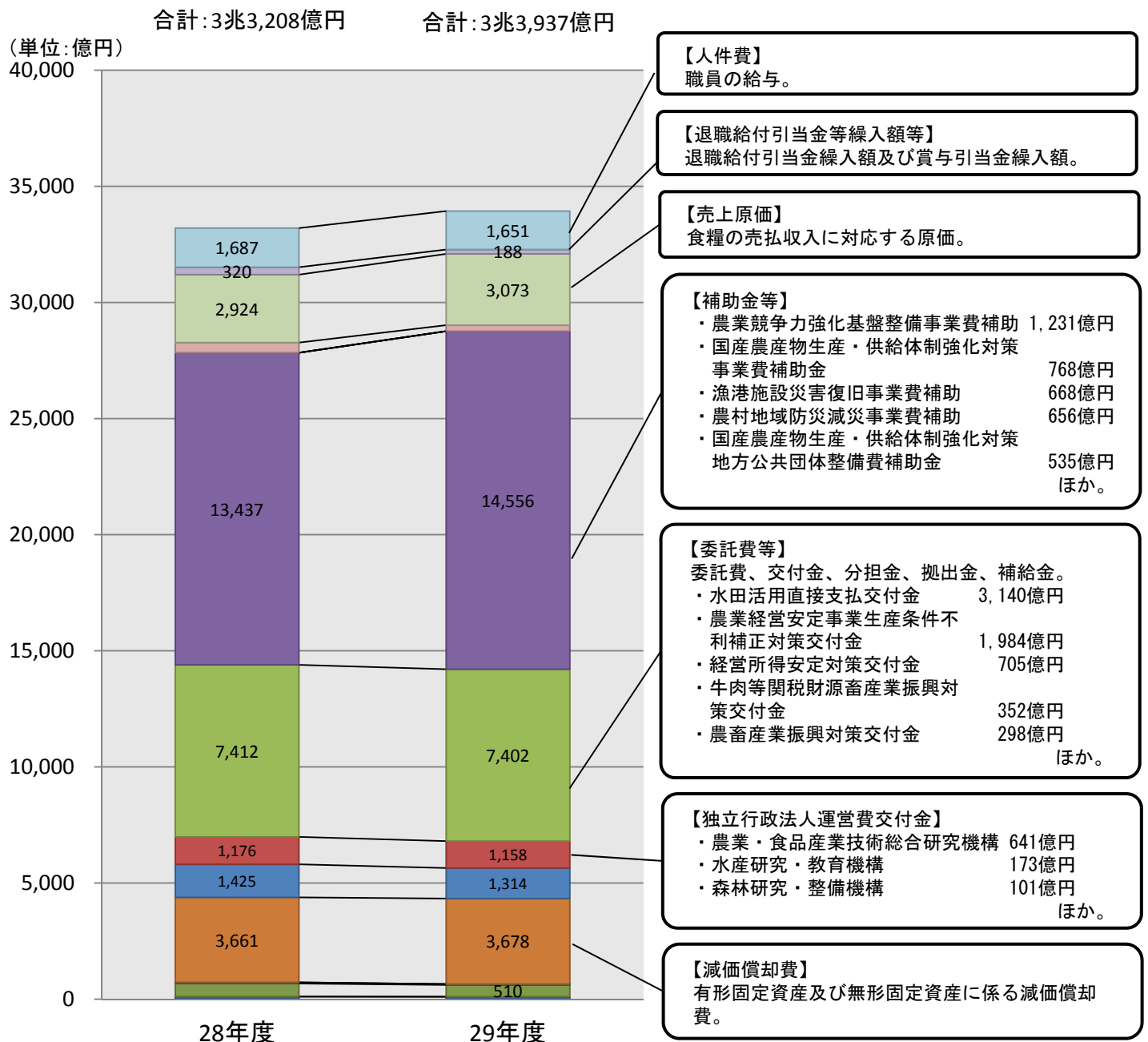
主な増減要因等について(対前年度比+729億円)

➤補助金等(1兆4,556億円:対前年度比+1,119億円)

- 平成29年度においては、農村地域防災減災事業費補助が159億円減少している一方で、国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金466億円、農業競争力強化基盤整備事業費補助202億円が増加していること等によるものです。

➤退職給付引当金繰入額等(60億円:対前年度比▲142億円)

- 国家公務員退職手当法等の改正による退職手当支給率の減少等によるものです。



(参考)連結財務書類とは

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(平成29年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)		前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	884	895	未払金等	57	58
有価証券	898	924	賞与引当金	17	18
たな卸資産	75	80	政府短期証券	91	100
未収金等	209	177	公債	219	239
貸付米	142	131	借入金	3,894	3,951
貸付金	2,729	2,869	責任準備金	698	735
貸倒引当金	▲ 21	▲ 18	退職給付引当金	458	431
有形固定資産	13,193	13,191	その他の負債	84	82
国有財産(公共用財産除く)	5,872	5,913			
公共用財産	7,298	7,251			
物品	22	26			
無形固定資産	6	7	負債合計	5,521	5,617
出資金	1,129	1,129	＜資産・負債差額の部＞		
その他の資産	49	46	資産・負債差額	13,775	13,817
資産合計	19,297	19,435	負債及び資産・負債差額合計	19,297	19,435

業務費用計算書(平成29年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)	29年度 (自平成29年4月1日) (至平成30年3月31日)
人件費	237	234
退職給付引当金等繰入額等	42	27
売上原価	292	307
(再)保険費	44	26
事業管理費	0	0
補助金等	1,378	1,486
委託費等	655	653
庁費等	142	130
減価償却費	383	384
貸倒引当金繰入額	△0	△1
支払利息	34	30
資産処分損益	53	52
その他の業務費用	345	257
本年度業務費用合計	3,610	3,573

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（19兆4,357億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+1,387億円）

➤貸付金（2兆8,693億円：対前年度末比+1,396億円）

- ・ 主に、日本政策金融公庫の貸付金1,433億円の増加によるものです。

➤有価証券（9,240億円：対前年度末比+250億円）

- ・ 主に、（独）農業者年金基金の有価証券166億円の増加、農水産業協同組合貯金保険機構の有価証券158億円の増加によるものです。

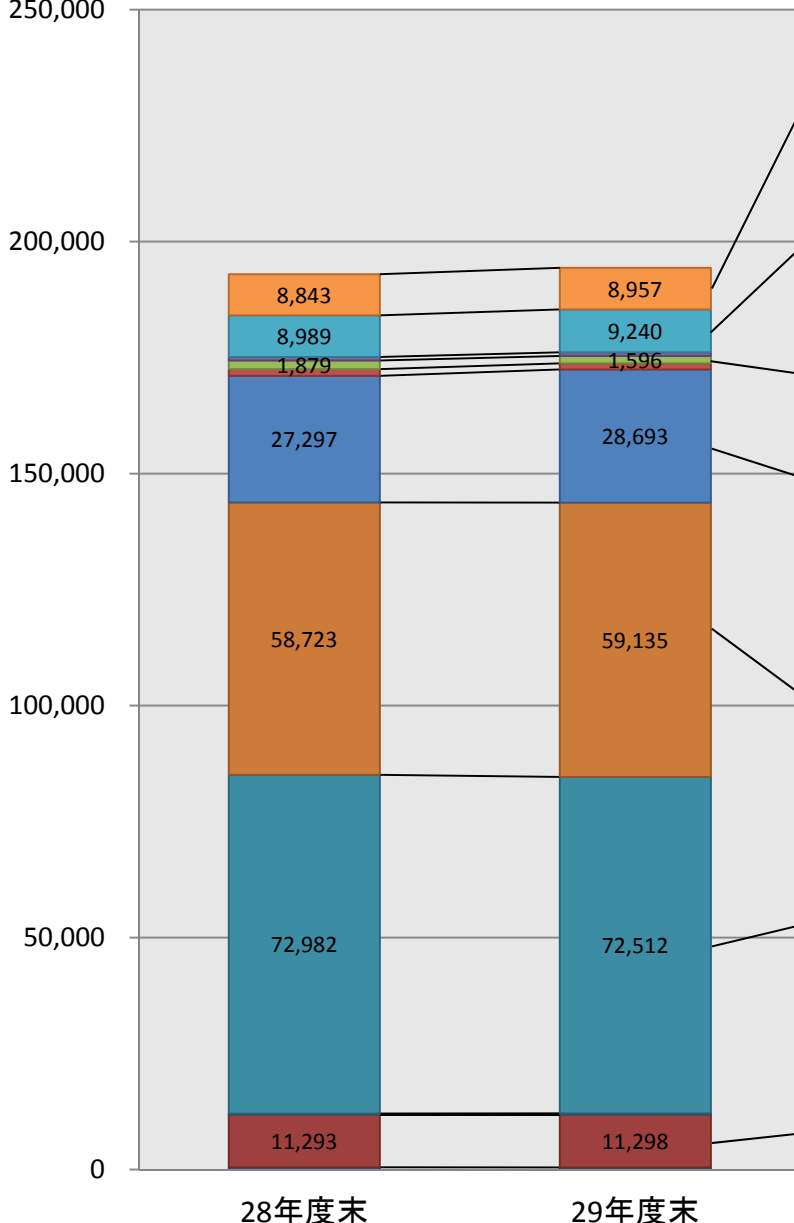
➤未収金等（1,596億円：対前年度末比▲283億円）

- ・ 土地改良事業における公共事業地方負担金債権の未回収などにより減少しています。

合計：19兆2,970億円

合計：19兆4,357億円

（単位：億円）
250,000



【現金・預金】

現金、銀行預金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金。

【有価証券】

- ・ 農水産業協同組合貯金保険機構 4,145億円
- ・ （独）農業者年金基金 2,937億円
- ・ （独）農林漁業信用基金 1,118億円
ほか。

【未収金等】

売掛金、未収金等。

【貸付金】

- ・ 日本政策金融公庫 2兆7,913億円
- ・ （独）農林漁業信用基金 654億円
ほか。

【有形固定資産】

国有財産、公共用財産及び物品。

【国有財産（公共用財産を除く）】

- 国有財産（国有林野、官行造林地、庁舎等）。
- ・ 立木竹 3兆9,836億円
 - ・ 土地 1兆6,794億円
 - ・ 建物 159億円
ほか。

【公共用財産】

- ・ 土地改良 4兆6,481億円
- ・ 海岸 1兆2,244億円
- ・ 治水（治山） 9,210億円
- ・ 漁港 4,576億円

【出資金】

特殊法人等（連結対象外）への出資及び関係会社株式。

- ・ 農林水産省 1兆1,236億円
- ・ （独）農畜産業振興機構 58億円

負債(5兆6,178億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+964億円)

➤借入金(3兆9,519億円:対前年度末比+575億円)

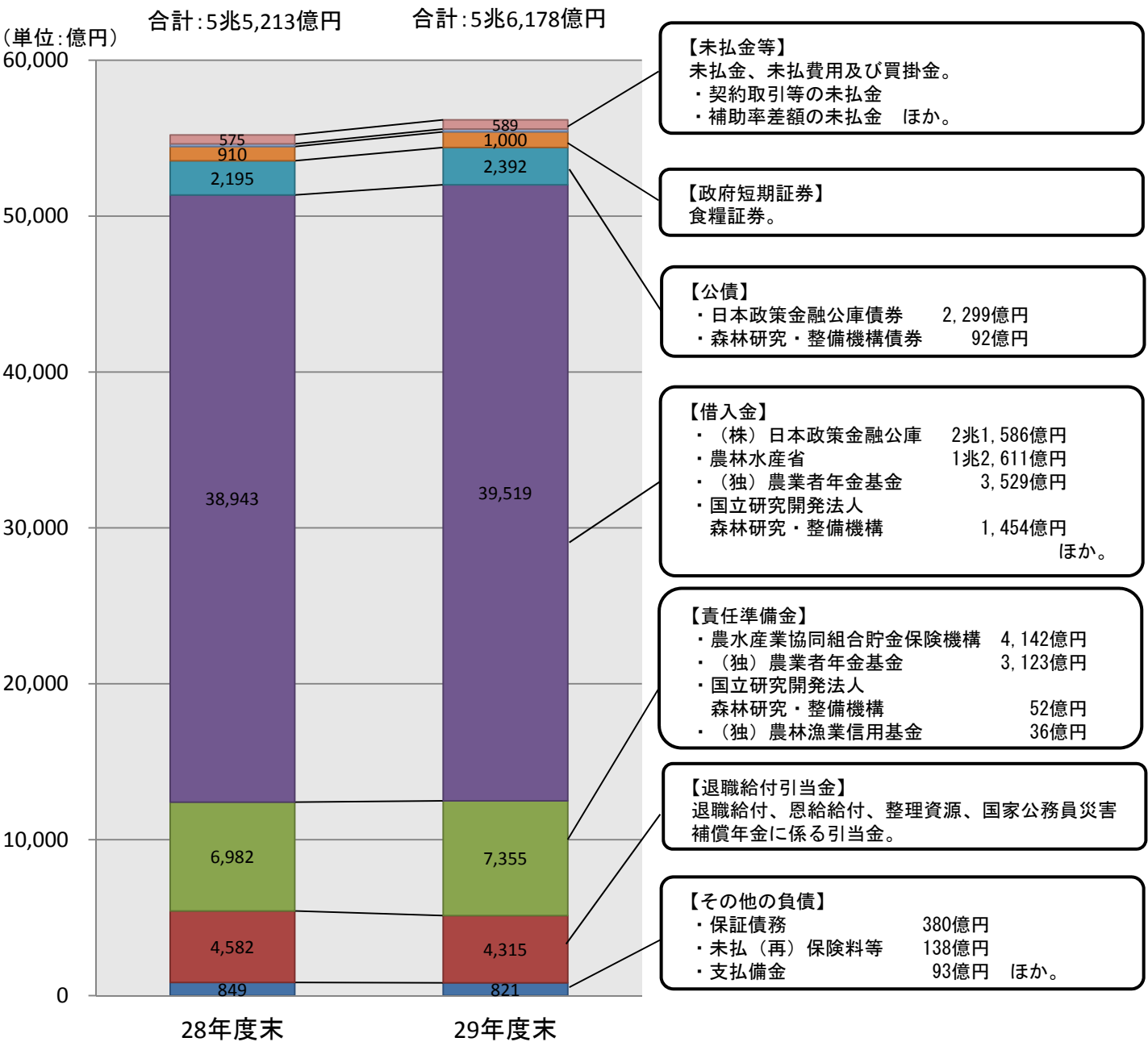
- ・ 財政融資資金、民間金融機関からの借入金の増加によるものです。

➤責任準備金(7,355億円:対前年度末比+372億円)

- ・ 主に、(独)農業者年金基金の責任準備金219億円、農水産業協同組合貯金保険機構の責任準備金165億円の増加によるものです。

➤退職給付引当金(4,315億円:対前年度末比▲267億円)

- ・ 本年度繰入額よりも支払等による取崩額が多かったことによる残高の減少によるものです。



連結財務書類 フローの状況

費用(3兆5,731億円)(業務費用計算書より)

主な増減要因等について(対前年度比▲376億円)

➤その他の業務費用(2,397億円:対前年度比▲1,054億円)

- ・主に、(独)農畜産業振興機構のその他の経費1,187億円の減少等によるものです。

➤退職給付引当金繰入額等(93億円:対前年度比▲150億円)

- ・国家公務員退職手当法等の改正による退職手当支給率の減少等によるものです。

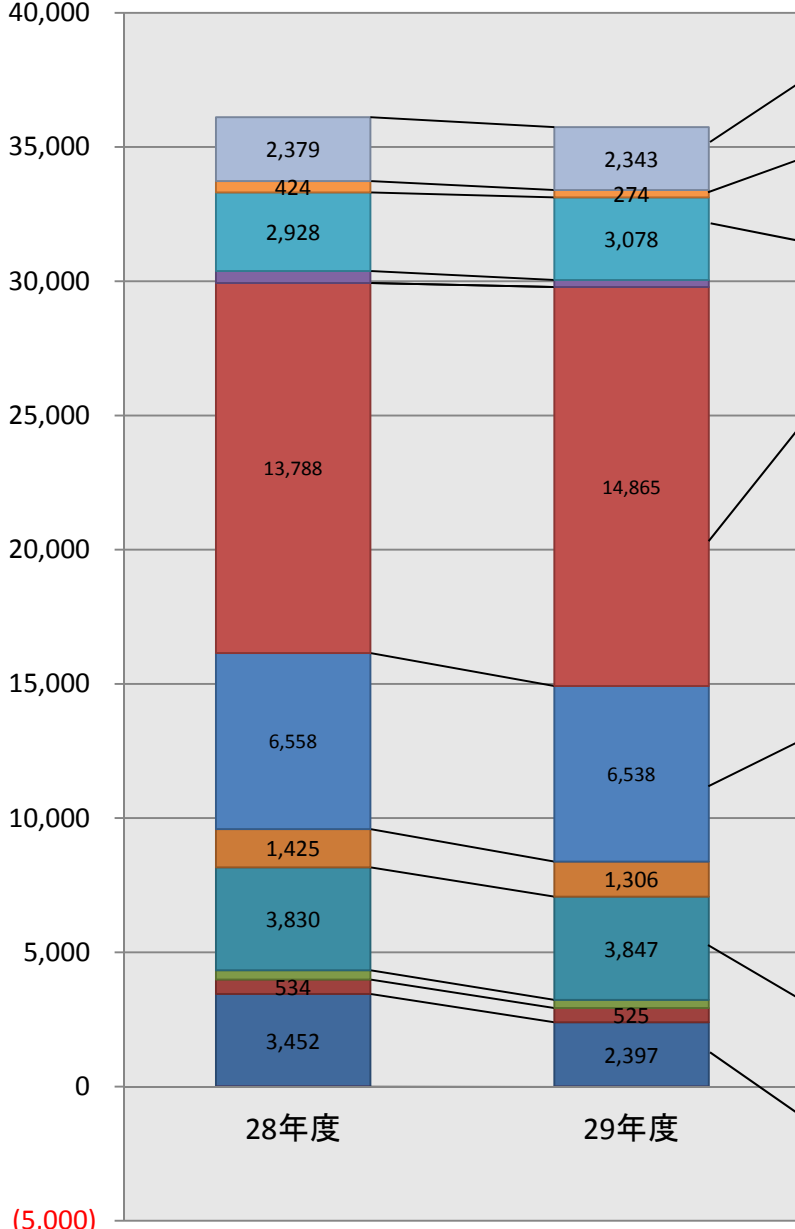
➤補助金等(1兆4,865億円:対前年度比+1,077億円)

- ・平成29年度においては、農村地域防災減災事業費補助が159億円減少している一方で、国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金466億円、農業競争力強化基盤整備事業費補助202億円が増加していること等によるものです。

合計:3兆6,108億円

合計:3兆5,731億円

(単位:億円)
40,000



【人件費】
職員の給与。

【退職給付引当金等繰入額等】
退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額。

【売上原価】
食糧の売払収入に対応する原価等。

【補助金等】
・農業競争力強化基盤整備事業費補助 1,231億円
・国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金 768億円
・漁港施設災害復旧事業費補助 668億円
・農村地域防災減災事業費補助 656億円
・国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金 535億円
ほか。

【委託費等】
委託費、交付金、分担金、拠出金、補給金。
・水田活用直接支払交付金 3,140億円
・農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金 1,984億円
・経営所得安定対策交付金 705億円
・米穀販売・管理業務委託費 185億円
・農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金 133億円
ほか。

【減価償却費】
有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費。

【その他の業務費用】
連結対象法人の業務費用等。

(5,000)

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成29年度連結財務書類における連結対象法人は、以下のとおりです。

○独立行政法人等 9法人

- (独)農林水産消費安全技術センター
- (独)家畜改良センター
- 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
- 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構
- 国立研究開発法人水産研究・教育機構
- (独)農畜産業振興機構
- (独)農業者年金基金
- (独)農林漁業信用基金

○特殊会社 1法人

- (株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)

○認可法人 1法人

- 農水産業協同組合貯金保険機構

合計 11法人